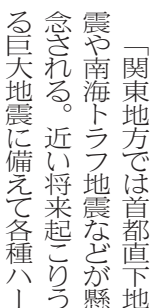


防災・減災、国土強靱化へ 取り組み強化

処遇改善し担い手確保



率先したDX推進で業界の規範に

「I・C・Q・I C T 施
I s t a g e Ⅱ Ⅱ Ⅱ D X を推
進している。」

「国全体でインフラDXを
推進している。関東地方整備
局でもインフラDX推進本部
を設置し、積極的に取り組ん
でいる。昨年10月には取り組
み強化に向けて体制を更新し
た。」（GWの下、整備局内では
「各々のデジタルリーダー、情報
促し（先行行政）」）

「昨年6月、持続可能な建
設業の姿現れ、そのために必
要な担手・人の確保を目的とす
る担い手三法を改正した。」

人と地球の未来にベストアンサーを。 OYO 応用地質株式会社 代表取締役社長 天野 洋文 本社 東京都千代田区神田美土代7番地 電話 03(5577)4501	価値ある環境を未来に EJEC 株式会社 株式会社 エイト日本技術開発 取締役常務執行役員 東京支社長 神野 洋 東京都中野区中野2-24-11 電話 03(5341)5141	社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント 人と地球の未来のために―― いであ株式会社 代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久 〒154-8595 東京都世田谷区駒沢 3-15-1 TEL 03-4544-7600 FAX 03-4544-7700 URL https://www.idaeco.co.jp/	株式会社 山下設計 YAMASHITA SEKKEI INC. ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS. 代表取締役社長 藤田 秀夫 東京都中央区日本橋小堀町6-1 TEL 03-3249-1555	インフラから地域を支える。社会を支える。 株式会社 梓設計 ASUZAKI SEKKEI 代表取締役社長 有吉 匡
高い技術で地域に貢献して行きます 株式会社 こうそく 代表取締役 塩見 健太郎 長野市青木島町大塚1113 電話 026(285)5221	未来につづく安全・安心を 株式会社 建設技術研究所 代表取締役社長 西村 達也 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 (日本橋京町Fタワー) https://www.ctie.co.jp 電話 03(3668)0451 (代表)	自然と共生～地域社会に貢献 技研コンサル株式会社 代表取締役社長 嶋田 大和 群馬県前橋市国領町2-21-12 電話 027(231)0111	技術とサービスをもって誠実に事にあたり、地域社会並びに国土の発展に貢献します KCM 関東建設マネジメント株式会社 代表取締役 藤田 清二 さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 マルキュービル TEL.048-600-4120 FAX.048-600-4135	株式会社 オオバ URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS 代表取締役社長 辻本 茂 本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7-1 興和一橋ビル TEL 03-5931-5888(大代表) FAX 03-5931-5870 HP http://www.k-ohba.co.jp/
NEJEC 総合建設コンサルタント 自然と人を技術で結ぶ 株式会社 ニュージェック 代表取締役社長 山 林 佳弘 関東支店長 佐藤 至紀 大阪本社 〒531-0074 大阪市北区本庄東2-3-20 TEL 06-6374-4901 東京本社 〒136-0071 東京都江東区亀戸1-5-7 TEL 03-5628-7201 URL https://www.newjec.co.jp	みなと、海、地球、そして未来へ… 株式会社 日本港湾コンサルタント Japan Port Consultants 代表取締役社長 笹部 剛男 本社 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー https://www.jpport.co.jp	NIPPON KOEI 日本工営株式会社 代表取締役社長 金井 晴彦 東京都千代田区趣町5-4 電話 03(3238)8030	株式会社 東京建設コンサルタント TOKEN C. E. E. Consultants Co., Ltd. 代表取締役社長 大村 善雄 東京都豊島区北大塚1-15-6 電話03(5980)2633 www.tokencon.co.jp/	国土防災技術株式会社 代表取締役社長 東 康治 本社:〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目18番5号 TEL: (03) 3436-3673(代) FAX: (03) 3432-3787 URL: https://www.jce.co.jp/
T・NET JAPAN 代表取締役社長 木本 泰樹 香川県高松市成合町930-10 電話 087(886)8118	首都高メンテナンス東京株式会社 maintenance 東京都 代表取締役社長 並川 賢治 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 電話 03(5649)2600	電気通信分野で社会に貢献 エフコム株式会社 代表取締役 町野 武重 東京都港区芝2-28-8 電話 03(6722)6710	SMCシビルテクノス株式会社 代表取締役 門出 英揮 東京都中央区新川2-27-1 東京住友シンビルディング東館18階 電話 03(5541)5552	株式会社 復建エンジニアリング 代表取締役社長 川村 栄一郎 東京都中央区日本橋堀町 1-11-12 電話 03(5652)8550 URL: https://www.fke.co.jp/
jorgc 一般社団法人 日本建設業経営協会 会長 馬淵 圭雄 東京都江東区東陽五丁目三〇番一 電話 03(6450)7219	東京建設業協会 一般社団法人 東京建設業協会 会長 乗 京 正弘 東京都中央区八丁堀二丁目五十一 電話 03(3551)2516	建設コンサルタント協会 一般社団法人 建設コンサルタント協会 会長 大本 修 東京都千代田区三番町一番地 電話 03(3551)7992 (KY三番ビル8階) FAX 03(3551)7992 (KY三番ビル8階)	JICA 一般社団法人 日本建設情報総合センター 理事長 山田 邦博 東京都港区赤坂五丁目二番一 電話 03(3551)2981	JAIC 一般社団法人 日本建設情報総合センター 理事長 山田 邦博 東京都港区赤坂五丁目二番一 電話 03(3551)2981

道路部

利根川近代改修150周年～歴史と未来への展望～

河川部

2025年、利根川の近代改修や堤防の強化を進め、洪水調節機能が向上を図った。カスリーン台風は、日本一の流域面積を誇り、利根川の近代改修は、関東地方の治水・利水・環境において極めて重要な役割を果たしてきた。この節目に改修の歴史を振り返るとともに、今後の治水対策の方向性について述べる。

明治時代、日本の治水技術はまだ発展途上であり、頻発する洪水に対する抜本的な対策が求められていた。そこで、政府はオランダ人技師ヨハネス・デ・レーケを招聘し、利根川の改修に着手した。デ・レーケの指導のもと、堤防の築造や河道の整理が進められ、近代的な治水技術が導入された。1947年のカスリーン台風では、利根川の堤防が決壊し、広範囲にわたる浸水被害が発生した。この災害を契機に、治水対策の抜本的な見直しが行われ、遊水地の整備

2025年、利根川の近代改修や堤防の強化を進め、洪水調節機能が向上を図った。カスリーン台風は、日本一の流域面積を誇り、利根川の近代改修は、関東地方の治水・利水・環境において極めて重要な役割を果たしてきた。この節目に改修の歴史を振り返るとともに、今後の治水対策の方向性について述べる。

明治時代、日本の治水技術はまだ発展途上であり、頻発する洪水に対する抜本的な対策が求められていた。そこで、政府はオランダ人技師ヨハネス・デ・レーケを招聘し、利根川の改修に着手した。デ・レーケの指導のもと、堤防の築造や河道の整理が進められ、近代的な治水技術が導入された。1947年のカスリーン台風では、利根川の堤防が決壊し、広範囲にわたる浸水被害が発生した。この災害を契機に、治水対策の抜本的な見直しが行われ、遊水地の整備



利根川近代改修150周年のロゴマークは、下から時計回りに、利根川の水の流れ、霞ヶ浦・シールドマシン、渡良瀬遊水地、ダム、砂防堤などを力強く配置し、利根川が持つ「つながり」をイメージし、全体で大きな花が咲いたようなロゴマークで流域全体を表現した。

防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心に資する創出、道路施設のDX、GXの推進による脱炭素社会の実現に取り組む。

本年度に新規着手する補助事業は、市・町・村の主要事業のうち、1部8区は、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心に資する創出、道路施設のDX、GXの推進による脱炭素社会の実現に取り組む。

木材利用やZEB推進など

営繕部

関東地方整備局管内には、国の官庁施設が約2900施設あり、各省庁の重要な施設も多く存在している。これらの施設に求められる多様なニーズを把握しつつ、防災・減災、地域のまちづくりへの寄与、国公有財産の最適利用や公共建築の先導的役割を担うべく整備を行っている。

生産性向上技術活用の積極的な取り組みとして、原則全ての新営繕設計業務および新営繕工事はEIR（発注者情報要件）を適用し、BIM（建築情報モデリング）を活用する。原則全ての営繕工事は、建設現場における遠隔監視、発注者指定による情報共有システムを活用している。ICT建設工法を活用した施工を引き続き試行するほか、木材の利用やZEBの推進などを通じた脱炭素社会の実現に資する取り組みも実施している。



長野第1地方合同庁舎A棟

国際コンテナ戦略港湾の国際競争力強化

港湾空港部

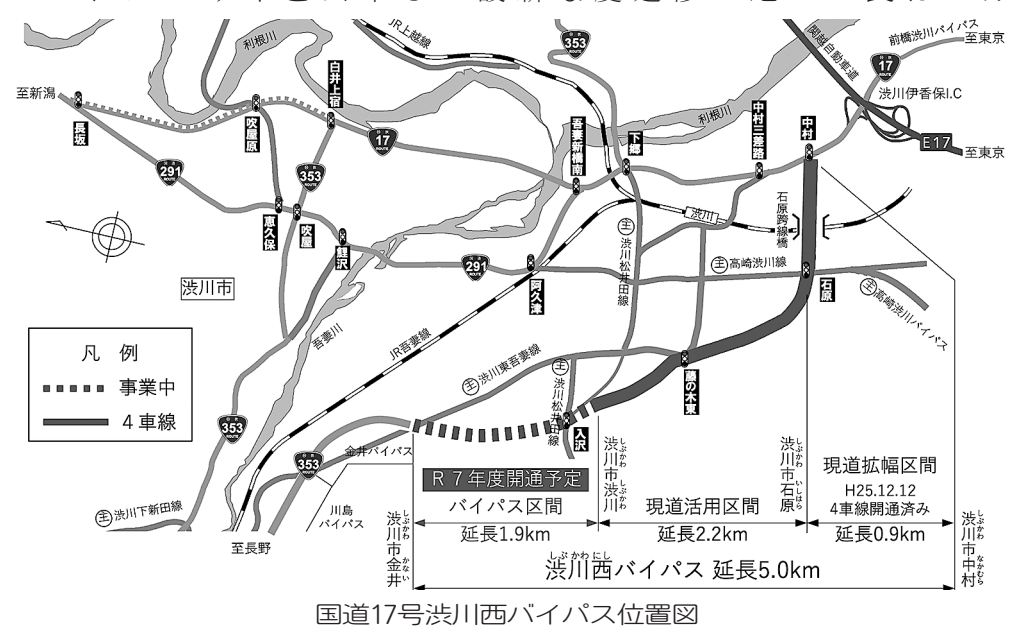
関東地方は、人口・経済の中枢機能が集積し、日本経済の牽引役として大きな役割を担う地域であり、関東地方整備局は、港湾空港部では、わが国の経済を支える首都圏の港湾、空港の整備に取り組んでいる。特に、国際戦略港湾である横浜港、川崎港および東京港では、コンテナ貨物の増加、船舶の大型化などに対応するため、コンテナミナルの再編・整備を進めている。

横浜港では、船舶の大型化に対応し、北米・欧州航路をはじめとする基幹航路の維持・拡大を図るため、コンテナミナルの再編整備事業を実施している。

唯一の2車線区間を拡幅する。本年度は改良工事や橋梁下部工事などを実施する予定だ。国道24号厚木本郷道路は、神奈川県厚木市・秦野市の延長25.1キロの自動車専用道路。13.6キロの区間において本年度、さいたま市・上尾市（延長8.0キロ）では、首都圏高速道路買収などを実施する予定だ。会社と共同で事業を実施している。本年度は用地買収や橋梁下部工事などを行う予定だ。国道46号北葉道路（市川・松戸）は、改良工事やトンネル工の延長3.5キロの道路。本年度は調査設計や用地買収などを実施する予定だ。調査設計や用地買収などを実施する予定だ。調査設計や用地買収などを実施する予定だ。

国道17号渋川西バイパスの開通など

唯一の2車線区間を拡幅する。本年度は改良工事や橋梁下部工事などを実施する予定だ。国道24号厚木本郷道路は、神奈川県厚木市・秦野市の延長25.1キロの自動車専用道路。13.6キロの区間において本年度、さいたま市・上尾市（延長8.0キロ）では、首都圏高速道路買収などを実施する予定だ。会社と共同で事業を実施している。本年度は用地買収や橋梁下部工事などを行う予定だ。国道46号北葉道路（市川・松戸）は、改良工事やトンネル工の延長3.5キロの道路。本年度は調査設計や用地買収などを実施する予定だ。調査設計や用地買収などを実施する予定だ。調査設計や用地買収などを実施する予定だ。



国道17号渋川西バイパス位置図

2027年国際園芸博覧会（政府出展示施設）



横浜市瀬谷区・旭区において、「2027年国際園芸博覧会」が27年春に開催される。営繕部では、木材活用の事業として、開催国政府との取り組みや展示を発信する政府出展示施設（仮称）（W造平屋、全体約3700平方メートル、西側建物約2100平方メートル、東側建物約1600平方メートル）の新営繕工事を発注し、開催に向けた整備を進める。

一般社団法人 関東地質調査業協会 会長 橋本 泰浩 東京都千代田区内神田二六八-1（内神田クレシビル） 電話（三）五二一九六一（代表）	一般社団法人 東京建設工業協同組合 理事長 荒井 和弘 副理事長 岡田 章一 専務理事 神谷 成章 東京都港区新橋六-1-1（新橋15ビル11F） 電話（三）六四三三六二〇	一般社団法人 茨城県建設業協会 会長 石津 健光 茨城県水戸市大町三十一-112 電話（〇）九二二二五一一六	一般社団法人 栃木県建設業協会 会長 谷 黒克守 宇都宮市磯辺町一九五八一-1 電話（〇）八六三九二六六一	一般社団法人 群馬県建設業協会 会長 青柳 剛 前橋市元総社町二五一-13 電話（〇）七二五二二六六六	一般社団法人 埼玉県建設業協会 会長 小川 貢三郎 さいたま市南区鹿手袋四一-17 電話（〇）四八六二五一一七	一般社団法人 千葉県建設業協会 会長 石井 良典 千葉市中央区中央港一-13-14 電話（〇）三二四七六二二四	一般社団法人 神奈川県建設業協会 会長 渡邊 一郎 横浜市中区太田町二二二-1 電話（〇）四五二〇八四五一	一般社団法人 山梨県建設業協会 会長 浅野 正一 甲府市丸の内一-13-17 電話（〇）五五二二三四二二	一般社団法人 長野県建設業協会 会長 木下 修 長野市南石堂町二二二-〇〇 電話（〇）六二二八七二二〇	
鹿島建設株式会社 代表取締役 天野 裕正	清水建設株式会社 代表取締役 新村 達也	大成建設株式会社 代表取締役 相川 善郎	株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木 正人	株式会社 大林組 代表取締役 佐藤 俊美	戸田建設株式会社 代表取締役 大谷 清介	株式会社 フジタ 代表取締役 奥村 洋治	安藤ハザマ 代表取締役 国谷 一彦	熊谷組 取締役社長 上田 真	佐藤工業株式会社 取締役社長 平間 宏	鉄建建設株式会社 代表取締役 伊藤 泰司

関東のくにづくり



利根川上流河川事務所

飯野 光則事務所長
流域治水とあわせ治水対策を着実に推進

利根川上流河川事務所は、利根川本川・支川約144km、洪水調節施設として渡良瀬遊水地、菅生・稲戸井・田中の3調節池および利水施設である渡良瀬貯水池を管理しており、利根川の洪水氾濫を未然に防ぐため、2019年東日本台風においても効果を発揮した堤防や調節池の整備などの取り組みを推進しています。

本年度も利根川右岸の首都圏氾濫区域堤防強化対策の早期完成に向けて整備を推進すると共に、利根川左岸の堤防整備を進めます。利根川下流域の治水安全度の向上に資するため、稲戸井調節池の洪水機能向上に向けた掘削を進め、発生土を堤防整備や守谷市の盛土造成に活用することで当該流域一体となった防災・減災の推進を目指します。田中調節池においては周囲堤などの整備に向けた設計を進めるほか、河川防災ステーションや水防拠点についても、引き続き整備を推進します。

気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、流域の地形や社会経済活動の特性を踏まえ、特に民間企業との連携にも着目しつつ、引き続き、ハード・ソフト一体となった流域治水の取り組みを加速化・深化を目指します。

今後も、流域住民の安全・安心が確保されるよう着実に治水対策を進めますので、引き続き、流域の関係の皆さまのご理解・ご協力、関係する工事や業務などに携る企業の皆さまのご協力をお願い申し上げます。



霞ヶ浦河川事務所

中崎 薫事務所長
治水・利水・環境の整備を着実に推進

霞ヶ浦河川事務所が所管する霞ヶ浦は、西浦、北浦とこれらをつなぐ常陸利根川、外浪逆浦、鰐川および横利根川の総称で、わが国第2位の広さを有する湖です。水郷筑波国定公園の中心に位置し自然豊かであるとともに、首都圏における地域のくらし、産業、文化を支えおり、流域全体の調和を図りつつ治水・利水・環境の整備を進めています。

本年度も霞ヶ浦沿岸地域の安全、安心と清らかで豊かな湖沼環境を目指します。治水事業としては、西浦において唯一の堤防未整備区間である阿見町青宿地区で、浸水防止対策として堤防整備を推進します。

環境事業としては、西浦で実施した大規模浚渫の浚渫土受け入れ地である稲敷市西の洲・甘田入地区において、浚渫土埋立地の整備を推進します。北浦水質浄化対策に係わる調査・検討や、湖畔植生を保全・再生する自然再生地のモニタリング調査、常陸川水門魚道の魚類遡上調査などを行います。

引き続き、流域の関係する自治体や関係者の皆さまと意見交換しながら多くの方々にあらざと豊かさを実感していただけるよう、霞ヶ浦の整備や維持・管理に努めますので、工事・業務などに携わる企業の皆さまのご協力をお願い申し上げます。



霞ヶ浦導水工事事務所

阪本 敦士事務所長
安全を優先し、着実な事業推進で早期効果発現へ

霞ヶ浦導水事業は、那珂川・霞ヶ浦・利根川を地下トンネルで結び、流況に応じて相互に導送水を行うことにより、霞ヶ浦や桜川・千波湖の水質浄化、那珂川下流部および利根川下流部における既得用水の補給など流水の正常な機能の維持と推進、水道および工業用水道の供給の確保を図ることを目的としています。

1984年度の建設事業着手以来、茨城県など関係する皆さまのご理解とご協力を賜りながら事業を進めています。

本年度の主な事業内容は、那珂川と霞ヶ浦を結ぶ那珂導水路石岡トンネルの第3工区・第4工区・第5工区でトンネル掘削を行うとともに、霞ヶ浦から那珂川への送水のための高浜機場および送水に伴う外来種移送防止対策として高浜浄化施設の施工を行っています。

また、茨城県や水戸市と連携し、桜川（千波湖）への試験通水を実施するなど、効果的な運用方法の検討を行います。

引き続き、事業の早期効果発現を目指し、関係する皆さまと緊密に連携し、職員一丸となり、安全第一で着実な事業推進に努めますので、地域の皆さま、工事や業務に携わる企業の皆さまのご理解とご協力をお願いします。



渡良瀬川河川事務所

荒井 満事務所長
ICTやDXで効率的に事業を実施

渡良瀬川河川事務所は、「水辺にやすらぎ 心にゆとり。」地域とともに歩む渡良瀬川を目指して、をキャッチフレーズに、利根川水系最大の流域面積を持つ渡良瀬川において、河川事業と砂防事業の両方を所掌しています。

河川事業では、堤防の高さ不足の解消と併せた中橋の架替事業を、共同事業者である栃木県および足利市と連携して進めるとともに、渡良瀬川下流部の弱小堤防区間における堤防のかさ上げや拡幅、流下能力向上のための河道掘削、護岸整備などを行います。

砂防事業では、足尾銅山の影響などにより荒廃した足尾地区の緑の復元を図るための山腹工の整備やNPOとの連携による植樹活動、局所的な集中豪雨などに対する土砂災害対策や既存砂防施設の老朽化対策として、砂防堰堤、床固群などの改築・整備を行います。

気候変動の影響による水害リスクの増大に対し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」の推進を図るべく、沿川自治体、関係機関と連携・協力し、地域の皆さまのご理解、ご協力を賜りながら安全・安心を確保していきます。

関係するさまざまな立場の方々の方々の声を聴き連携を図りながら、「心をつなぐ」に力を合わせて、ICTやDXを活用し、効率的に事業を推進していきます。



荒川上流河川事務所

萩原 健介事務所長
荒川水系での流域治水の加速化・深化

荒川上流河川事務所は、治水、利水および自然環境や社会環境との調和、流域全体で水害を軽減させる流域治水の考えの下、事業を推進しています。

2019年東日本台風で甚大な被害が発生した入間川流域においては、再度災害を防ぐことを目標に、入間川流域緊急治水対策プロジェクトを推進するとともに、流域全体の治水安全度の向上のため、荒川中流部の堤防整備や河道掘削、危機管理対策として、緊急復旧活動時の拠点となる河川防災ステーションの整備などを実施します。

良好な河川環境の保全・創出のため、荒川中流部において湿地再生を実施するとともに、学識者や市民団体、地域住民などとの協働により三ツ又沼ビオトープなどの管理や太郎右衛門地区の河畔林の保全・再生を行います。「上尾市かわまちづくり」をはじめ、水辺を活かした地域の賑わいを創出するための整備を推進します。

インフラDXの観点としては、将来的に荒川第二・三調節池の管理を担うことを踏まえ、工事で得られたBIM/CIMなどの3Dデータの維持管理段階での活用方策についても検討を進めます。

昨年6月の公共工事事品質確保促進法の改正を踏まえ、地域建設業の維持および中長期的な担い手の育成・確保に資する取り組みを進めます。今後とも地域の皆さま、関係する企業の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

管内53事務所の業務概要



利根川下流河川事務所

三枝 伸太郎事務所長
防災・減災、国土強靱化を着実に推進

利根川本川下流部には未だ堤防未整備区間があり、現在、関係者との調整を図りながら早期完成に向けて整備を推進しています。また、近年では2019年の東日本台風をはじめ、家屋などの浸水被害が発生しており、堤防整備とともに、水位を下げるための河道掘削なども実施しているところとあります。さらに、管内には堤防のほかにも水門、樋管、排水機場、北千葉導水路など河川管理施設が多く、確実に運用していくために、点検・補修・更新など計画的に実施します。環境面では、広大な河川空間に日本最大級のヨシ原、動植物の多様な生息環境など存在し、近年ではコウノトリの定着、繁殖なども確認されており、これら良好な河川環境の保全・創出なども行っています。

近年では、これまで河川管理者が主体となって行ってきた治水対策だけでは流域の被害を防ぎきれない現象が発生しています。このため、流域全体の関係機関が一体となって取り組む「流域治水の推進」が重要と考えており、今後も関係する皆さまのご協力を得ながら防災・減災、国土強靱化を着実に進めます。



久慈川緊急治水対策河川事務所

大野 宏之事務所長
久慈川緊急治水対策プロを着実に推進

2019年東日本台風による被害を踏まえ、久慈川における今後の治水対策の取り組みを「久慈川緊急治水対策プロジェクト」としてとりまとめました。本プロジェクトにもとづき、茨城県や流域の自治体など関係機関と連携のもとに、久慈川の治水対策の取り組みを鋭意進めています。

久慈川緊急治水対策河川事務所では、本プロジェクトのうち、久慈川の国管理区間（7地区）と権限代行区間（17地区）で堤防整備や河道掘削などのハード対策を実施しています。現在では、用地取得は9割まで進捗し、2地区で工事が完了し、22地区において工事を進めているところとあります。

関係する皆さまには、これまでの用地取得や業務・工事などの推進にあたり、多大なるご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

本年度は、用地取得を進めるとともに、堤防の盛土工事や河道の掘削工事などにおけるICT技術の活用や、樋管工事におけるプレキャスト製品の利用など工事現場の効率化を図りながら工事を進めます。

久慈川緊急治水対策プロジェクトの完了に向け、引き続き、茨城県や関係自治体などと連携を図りながら着実に工事などの進捗を図ります。

引き続き、業務や工事などに携わる企業の皆さまのご協力をお願い申し上げます。



江戸川河川事務所

小池 聖彦事務所長
地域に根ざした川づくりを推進

江戸川河川事務所は、都市域を流れる江戸川、中川、綾瀬川の直轄管理を行い、安全度の向上、確実な水供給、快適な水環境の創出に努めています。

江戸川では、首都圏氾濫区域堤防強化対策や左岸の堤防断面不足箇所の整備など計画的に進めるとともに、施設の老朽化対策である江戸川水閘門改築事業を着実に進め、早期完成を目指します。また吉川河川防災ステーション、高合まちづくりと連携した高規格堤防の整備を推進するほか、地域振興に資する平時の河川空間の利活用を図り、江戸川を基軸とした「流域治水」に取り組めます。

中川・綾瀬川では、流域の都県自治体の皆さまのご協力のもと、3月に特定都市河川浸水被害対策法にもとづく「中川・綾瀬川流域水害対策計画」を共同で策定しました。引き続き、連携して「流域治水」の取組を進めるとともに、2023年6月台風2号による浸水被害を契機として、国、埼玉県、関係6市1町がとりまとめた「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」を着実に進めます。

またグリーンインフラの保全・創出やかわまちづくりなど地域の活性化・にぎわいの創出を図るほか、災害の自分事化10万人を目指し、首都圏外郭放水路で「防災ツーリズム」の取り組みを行うなど、地域に根ざした川づくりを進めます。

今後とも地域の皆さま、関係する皆さまのご理解とご協力をお願いします。



下館河川事務所

青木 孝夫事務所長
流域治水 地域一体の安心安全なかわづくり

下館河川事務所は、鬼怒川約99.6km、小貝川約81.9kmの河川整備や維持管理などを実施しています。

鬼怒川では、田川合流点での水門設置や、洪水時の河岸洗掘を防ぐため水衝部の侵食対策などを行っています。小貝川では、堤防の高さが不足している箇所築堤や、老朽化した樋管の改築などを進め、洪水を安全に流せるように治水安全度の向上を図ります。

両河川では自然環境に配慮するとともに市町と連携しにぎわいのある水辺整備を進め、サイクリングロードと連携したリバースポットなどの環境整備も進めます。

併せて、インフラDXの取り組みとして、3D管内図などを活用し、河川管理業務の効率化を図り生産性の向上に努めます。

気候変動を踏まえた「流域治水プロジェクト2.0」では、茨城県、栃木県および流域の市町、住民の皆さま、関係する企業などのあらゆる関係者と協働し流域全体で水害を軽減させるため、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を進めます。ソフト対策の面では、逃げ遅れゼロに向けての取り組みであるマイ・タイムラインについて、近年の流域内人口の動向を踏まえ、外国人向けマイ・タイムラインを作成し普及に取り組みとともに、今年で関東・東北豪雨から10年の節目を迎えるなか、水害の記憶や教訓の風化を防ぎ「水防災意識社会の再構築」および「流域治水」の取り組みを浸透させ、推進していくことを目的に、関係自治体と連携して式典や催しなどの広報・啓発活動を行います。

建政部

建政部は、都市・住宅行政に関する管内各地の地方自治体への支援や国営公園の整備・管理のほか、建設業・不動産業を所管している。まちづくり関係では、安全・安心で将来を見据えた持続可能なまちづくりに向けた取り組みを推進する。安心・安全まちづくりの取り組みとして、災害に強いまちづくり、盛り土の安全確保対策の推進、安全な地域への移転促進、事前防災・事前復興まちづくりの推進などの取り組みの支援を行う。

生活サービス機能や居住機能と公共交通ネットワークを連携させたコンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展のため、立地適正化計画の適切な評価や見直し、さらなる作成の推進に向けた支援を行う。

スマートシティをはじめとしたまちづくりDXを推進するため、3D都市モデルの整備・活用、オープンデータ化（PLATEAU（プラト））などの取り組みへの支援を行う。地方都市などの再

生、都市の国際競争力の強化、まちづくりGXなどの取り組みへの支援を行う。国営公園では、2024年7月に開園50周年を迎えた国営武蔵丘陵森林公園など、国の公園の整備・管理を行う。国営昭和記念公園では、老朽化したフェリス川調節池跡地などを活用し沼島公園周辺エリアにおいて民営による再整備を進めるため、公募設置管理制度（Park PFI）に基づく、横浜市内で開催される「2027年国際園芸博覧会（GREEN EXPO2027）」については、

引き続き地方自治体へ積極的な情報発信を行い、関東地方整備局管内の機運を醸成する。すまいづくりの関係では、5月に公布された「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化を図るための建物の区分所有等に関する法律の一部を改正する法律」の周知や地方自治体への支援を通じて、マンションの管理・再生の円滑化などを推進する。

引き続き地方自治体へ積極的な情報発信を行い、関東地方整備局管内の機運を醸成する。すまいづくりの関係では、5月に公布された「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化を図るための建物の区分所有等に関する法律の一部を改正する法律」の周知や地方自治体への支援を通じて、マンションの管理・再生の円滑化などを推進する。

引き続き地方自治体へ積極的な情報発信を行い、関東地方整備局管内の機運を醸成する。すまいづくりの関係では、5月に公布された「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化を図るための建物の区分所有等に関する法律の一部を改正する法律」の周知や地方自治体への支援を通じて、マンションの管理・再生の円滑化などを推進する。

引き続き地方自治体へ積極的な情報発信を行い、関東地方整備局管内の機運を醸成する。すまいづくりの関係では、5月に公布された「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化を図るための建物の区分所有等に関する法律の一部を改正する法律」の周知や地方自治体への支援を通じて、マンションの管理・再生の円滑化などを推進する。

引き続き地方自治体へ積極的な情報発信を行い、関東地方整備局管内の機運を醸成する。すまいづくりの関係では、5月に公布された「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化を図るための建物の区分所有等に関する法律の一部を改正する法律」の周知や地方自治体への支援を通じて、マンションの管理・再生の円滑化などを推進する。

引き続き地方自治体へ積極的な情報発信を行い、関東地方整備局管内の機運を醸成する。すまいづくりの関係では、5月に公布された「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化を図るための建物の区分所有等に関する法律の一部を改正する法律」の周知や地方自治体への支援を通じて、マンションの管理・再生の円滑化などを推進する。

持続可能なまちづくりを支援

24年にインフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業などがその役割を持続的に果たし続けられるよう、担い手確保・生産性向上・地域における対応力強化を目的として第3次・担い手3法が改正された。

第3次・担い手3法の趣旨を踏まえ、賃金原資が確保された適正な請負契約締結の周知啓発、週休2日等休日が考慮された適正な工期設定を推進し、処遇改善を図るための建設キャリアアップシステムの活用推進など、必要な取り組みを継続して行う。

不動産業者は、行政手続申請者の利便性向上および行政運営の効率化を図るため、24年5月下旬に開始した宅地建物取引業者の免許申請などのオンライン化に加え、25年4月から開覧制度のデジタル化を開始した。

引き続き地方自治体へ積極的な情報発信を行い、関東地方整備局管内の機運を醸成する。すまいづくりの関係では、5月に公布された「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化を図るための建物の区分所有等に関する法律の一部を改正する法律」の周知や地方自治体への支援を通じて、マンションの管理・再生の円滑化などを推進する。



大豊建設株式会社
代表取締役社長 森下 寛恵



株式会社 浅沼 誠組
代表取締役社長 浅沼 誠



株式会社 高 久善組
代表取締役社長 高 久善



株式会社 奥村 太加典組
代表取締役社長 奥村 太加典



株式会社 鴻池 渡津弘己組
代表取締役社長 渡津 弘己



東急建設株式会社
代表取締役社長 寺田 光宏



三井住友建設株式会社
代表取締役社長 柴田 敏雄



長谷工コーポレーション
代表取締役社長 熊野 聡



五洋建設株式会社
代表取締役社長 清水 琢三



前田建設工業株式会社
代表取締役社長 前田 操治



西松建設株式会社
代表取締役社長 細川 雅一

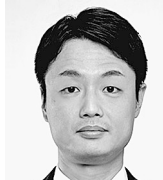


飛島建設株式会社
代表取締役社長 築地 功

関東のくにづくり

京浜河川事務所

佐々木 昇平事務所長
多摩川緊急治水対策プロを鋭意推進



京浜河川事務所は、首都圏南部の人口密集地域を流れる多摩川、鶴見川、相模川の3河川と神ノ島島の管理、西湘海岸の保全を行っています。
多摩川では2019年東日本台風の再度災害防止のため関係機関と連携して「多摩川緊急治水対策プロジェクト」を推進しており、二子玉川地区の堤防整備は25年4月に完成し、大丸用水堰の廃止止の整備は25年6月末に完成予定。現在、治水と環境の調和した河道掘削を鋭意実施しています。また、石田地区河川防災ステーションや戸手地区の高規格堤防の整備を実施しています。
鶴見川では下流部橋梁周辺の河道掘削を実施、相模川では左岸中島地区の堤防整備などを実施しています。
多摩川、鶴見川、相模川のいずれも流域自治体や関係機関、流域住民、企業などと連携した「流域治水」を進めており、特に、地域が連携した浸水被害軽減対策やソフト施策による減災に向けたさらなる取り組みを推進しています。
西湘海岸では2007年台風による砂浜消失など、甚大な被害が発生したことを受け、酒匂川から大磯港の区間で海岸保全施設整備を実施しています。
今後も安心・安全で治水と環境の調和した川づくり・地域づくりのためのハード・ソフト対策を流域と一体となって推進します。

富士川砂防事務所

石尾 浩市事務所長
南アルプスでの土砂災害対策を推進



富士川砂防事務所は、1959年に台風などの影響で大被害を受けました釜無川流域・早川流域の南アルプス山麓で直轄砂防事業を実施しています。
当事務所では、砂防堰堤や床固工群の整備、施設点検の高度化に向けた自來飛行型UAVに関する検討、携帯電話不感地帯における遠隔臨場推進のための衛星通信の導入、建設現場における生産性向上のためのICT施工の導入に取り組んでいます。
砂防について理解を深めていただくため、地域の自治体の皆様との合同による防災訓練や、道の駅「はくしゅう」に、2022年10月末から防災広報スペースを設置させていただき、砂防に関する動画の上映やポスターの掲示を行っています。
2019年東日本台風(台風第19号)により大量の土砂や流木が流出しましたが、整備してきた砂防施設が効果を発揮しました。引き続き、地域の安全に向けて、①根幹的な土砂災害対策施設の整備の推進、②要配慮者利用施設を保全するための施設整備の推進、③総合的な土砂災害対策の推進、を基本方針として事業を展開します。

相模川水系広域ダム管理事務所

金子 隆信事務所長
ダムリフレッシュ事業に着手



相模川水系広域ダム管理事務所は、宮ヶ瀬ダムにより洪水調節、中津川の流量維持、水道用水の確保、発電を行うとともに、相模川の流量が少ない場合に備え道志導水路から道志川の水を貯留し、津久井導水路により神奈川県の管理する城山ダムを経由して相模川に補給する広域水運用を行っています。
本年度は、道志導水路の損傷や劣化が生じている区間の補修工事、ダムから放流する際の安全管理施設としてCCTV(監視カメラ)や情報表示設備の更新、貯水池内の流木処理および堆積土砂の掘削搬出を行っています。
特に、貯水池内の土砂堆積が計画を上回るスピードで進行しているため、維持管理の効率化と持続可能な貯水池管理を実現する「ダムリフレッシュ事業」に着手し、土砂還元や土砂融通、貯砂ダム整備について検討を進めます。
大規模洪水時における的確な洪水調節や安定的な水利用のため、県ダムと連携した効果的な運用を行っています。
宮ヶ瀬ダムは都市域に近く毎年多くの方が訪れているため観光放流やダム空間のオープン化、地域イベントとの連携など、ダムを地域資源としてより一層活用した水源地域活性化にも取り組みます。

東京国道事務所

本田 卓事務所長
「バスタ新宿インフラツーリズム」を開催



東京国道事務所は、東京23区内の国道1号、4号、6号、14号、15号、17号、20号、246号、254号、357号の10路線、延長約164kmの整備や維持管理、交通安全対策、無電柱化や交通結節点の整備を進めることで、安心・安全で魅力ある東京づくりを支えています。
本年度は、交通結節点の強化について、品川駅西口基盤整備では国道上空デッキなどの調査設計や用地買収などを推進すると共に、渋谷駅周辺整備や虎ノ門地下歩道などの事業を推進します。バスタ新宿では、「バスタ新宿インフラツーリズム」を実施します。
交通渋滞の緩和や安全かつ円滑な交通の確保に向け、国道14号両国拡幅などの現道拡幅事業を推進します。
維持管理などにおいては、パトロールなどの日常管理を行うと共に、道路施設の老朽化対策として橋梁の点検・補修や首都直下地震に備えるための耐震補強などを推進するほか、自転車通行空間の整備などにも引き続き取り組みます。
今後も、人・モノが集中する東京の都市基盤を支え、快適でより豊かな社会を実現するための道づくり、まちづくりを進めます。

川崎国道事務所

菊池 正彦事務所長
多摩川トンネルの立坑工事を推進



川崎国道事務所は、東京都および神奈川県内の国道15号、16号、246号、357号、409号の幹線道路網整備、慢性的な交通渋滞対策、環境整備事業などを担当しています。
国道357号東京湾岸道路については、多摩川トンネルのシールド工事に向け、浮島地区および羽田地区にて、ニューマックケーソン工法による立坑工事を進めるほか、辰巳・東雲・有明地区の立体化事業については、橋梁上部工事、改良工事、改良工事を推進します。
国道246号厚木秦野道路については、厚木市から秦野市の事業化区間で、調査、設計・協議、用地取得、埋蔵文化財調査、橋梁下部工事、改良工事、トンネル工事を推進します。
このほか、当事務所は、首都直下地震の対応として、道路啓開計画「八方向作戦」における南西方向の責任啓開事務所となっているため、関係機関や協定会社と連携し、自転車隊を活用した国道246号の緊急点検訓練、放置車両の移動訓練、スターリンクを利用した通信訓練を行うなど、危機管理体制の強化、事前の備えの徹底に取り組んでいます。
今後も、地域の皆さまのご理解・ご協力のもと、自治体、関係機関とも連携しながら、地域の期待に応えられるよう各事業を着実に推進します。

荒川下流河川事務所

菊田 友弥事務所長
河川管理DX推進し生産性を向上



2024年10月に通水から100年を迎えた荒川放水路は、これまで一度も決壊することなく水害から人々の命と暮らしを守り、大都市に残る貴重なオープンスペースとして、多くの人々の憩いと安らぎの場として、動植物の生息・生育・繁殖の場として、地域の発展を支え続けてきました。前例のない豪雨が頻発し、河川管理者だけでは立ちゆかない災害が増えつつある中、「流域治水」の取り組みのもと、流域の自治体をはじめとした関係行政・公共機関、地域の守り手となる建設業・建設関連業をはじめとした企業・団体、また、流域にお住まいの市民の皆さまなど、あらゆる関係者と協力して、地域の安全・安心を確保します。
2025年度も引き続き、京成本線荒川橋梁架替事業をはじめとした治水安全度の向上、高台まちづくり、かわまちづくり、河川管理DXなどのプロジェクトを着実に進めるとともに、河川管理DXをはじめとしたインフラ分野におけるデジタルデータと情報技術を活用したDXを推進し、建設生産プロセスの革新による生産性向上を図り、建設産業が若い方からも選ばれる魅力ある業界となることを目指します。

日光砂防事務所

木下 篤彦事務所長
五十里洪水を題材にした防災教育



日光砂防事務所は、利根川上流域鬼怒川とその支川の大谷川・男鹿川の流域で、土石流や土砂・洪水氾濫に伴う土砂災害から、住民の暮らしや観光資源などを保全するための砂防事業を展開しています。日光は男体山や女峰山などの高い山々に囲まれていること、火山噴出物などでできた脆弱な地質であるため、豪雨・地震時には土砂流出が発生しやすい地形・地質となっています。また、土砂と共に流木が発生し、橋梁の閉塞などにより洪水が広がるおそれもあります。本年度も砂防堰堤などのハード対策と共に、住民避難に向けたソフト対策にも力を入れたと思います。
昨年度は、五十里洪水から300年の区切りのイベントとして、「天然ダムと五十里洪水」というシンポジウムを行い、地域住民や研究者の方などに防災啓発を行いました。五十里洪水のような災害は現代においても決して他人事ではなく、再度発生するおそれの高い災害と捉えています。特に、地震や豪雨による深層崩壊やそれに伴う天然ダムはいつ発生してもおかしくありません。シンポジウムに向けた調査で得られた成果を貴重な題材として、学生や地域住民の方に向けて防災教育を行っていきたくと考えています。

鬼怒川ダム統合管理事務所

大田 敏之事務所長
地域防災や脱炭素社会、地域の活性化に



鬼怒川ダム統合管理事務所は鬼怒川上流の五十里、川俣、川治、湯西川ダムおよび五十里、川治ダムを導水路で結ぶ連携施設の統合管理を行い、洪水時に下流河川の水位上昇を防ぐ洪水調節や水の安定利用のための用水の補給など地域の安全向上に努めています。
昨年、鬼怒川では2018年以来6年ぶりの渇水となり、7月から9月にかけ57日間にわたり10%の取水制限を実施させていただきました。関係する皆さまには、多大なるご協力をいただき、改めて感謝申し上げます。
気候変動による豪雨の激甚化・頻発化や渇水などの水災害のリスクが高まっており、これらに適切に対処するためには日頃からのダム施設の維持補修、管理、運用をしっかりと行うことが不可欠です。
水源地域の振興と活性化の行動計画である「鬼怒川上流ダム群水源地域ビジョン」を地元地域と一緒に進めています。
2025年度は、ダム施設の効果を最大限発揮するためのダム施設の維持補修・更新、ダム貯水池に流入する土砂などの継続的な除去・処理のための貯水池堆砂対策などを進めます。川俣ダムにおいては安全性向上のためにダム周辺部の地盤の補強対策に着手し、工事用道路のための地質調査、設計などを進めます。湯西川ダムにおいては、ハイブリッドダムの取り組みとして既存ダムへの発電施設の新増設の事業化に向けた検討を進め、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。
ダムがもつポテンシャルを最大限発揮し、地域防災や脱炭素社会の実現、さらにはダムやダム湖を観光資源とした持続可能な地域の活性化に向け、4ダムが地域の拠点、顔となるよう努めます。

品木ダム水質管理所

一場 敏管理所長
確実な中和事業と広報活動の推進



品木ダム水質管理所は、草津白根山に起因する酸性河川のうち、酸性度の高い湯川・谷沢川・大沢川に石灰を投入し、中和を行う水質改善事業を24時間365日休むことなく実施しています。
かつて、群馬県渋川市で利根川へ合流する吾妻川は、酸性河川の流入によって酸性化し、古来より魚も棲まない「死の川」と呼ばれており、この酸性水により鉄やコングリートで造られた河川工物は急速に劣化が進み、農業用水の灌漑エリアにおいても酸性化が著しい土壌となるなど、地域経済の発展や水利用の大きな障害となり、その影響は利根川本川にまで及んでいましたが、1964年から群馬県による水質改善事業(中和事業)が開始され、その後事業の重要性から1968年に旧建設省(現国土交通省)に移管され現在に至っています。
本年度は、これまでと同様に中和事業を確実に実施するとともに、ダム湖に堆積した中和生成物などを取り除き、ダムの容量を確保するための後深工事やクレストゲート機側操作盤改修工事などを実施します。
年間400万人を超える観光客が訪れる草津温泉において、中和事業について一般の皆さまに理解を深めていただくため、地域や草津町などとも連携し、体験型施設「環境体験ミュージアム」を活用した地域振興および学校教育支援にも積極的に取り組んでいます。

首都国道事務所

山岡 敏之事務所長
北千葉道路(市川・松戸)用地買収推進



首都国道事務所は、国道6号、14号、298号、357号、464号の改築事業および国道298号東京外かく環状道路一般部の管理を担当しています。
国道464号北千葉道路(市川・松戸)は、2021年度から事業に着手し、昨年度に用地買収に着手しました。本年度は引き続き調査設計および用地買収を推進します。
国道357号東京湾岸道路では、塩浜立体の橋梁上部工事および舞浜地区雨水貯留管整備を進めます。
国道6号の東京都葛飾区新宿地区では、道路拡幅のための用地取得や共同溝改築工事を実施し、国道14号の東京都江戸川区小松川地区では、早期の暫定開通を目指し境川橋撤去工事などを進めます。そして国道298号(外環道)では、市川地区の電線共同溝工事を進めます。
このほか、首都直下地震時の対応として、道路啓開計画「八方向作戦」では、当事務所が北東方向からの緊急点検・道路啓開を担当しており、関係機関、地域の皆さまと連携・協力しながら災害対応力の強化にも積極的に取り組んでいます。
今後も、地域の安全・安心や地域活性化につながる道路整備をしっかりと進めます。

荒川調節池工事事務所

米沢 拓繁事務所長
第二・三調節池の早期効果発現



荒川調節池工事事務所は、埼玉県および東京都を流れる荒川の中流域において、広い河川敷という特性を活かした「荒川第二・三調節池」の整備に取り組んでいます。
2019年東日本台風の際、荒川の downstream では氾濫危険水位に迫るなど非常に危険な状態となりました。気候変動の影響により、水害リスクの増大が想定されており、早期に二つの調節池を整備することが大変重要となっています。
本年度は、第二調節池において開堤堤と排水門、池内水路の工事進捗を図るとともに、第二調節池では周閉堤と排水樋管などの工事完了を図ります。特に第二調節池の downstream では、早期に効果発現させるべく、来年の出水期まで段階的な効果発現を目指します。
J R川越線荒川橋梁は、当事業における機能補償としてかさ上げと架け替えを行うため、詳細設計を実施中です。仕切堤の用地買収、事業に係る環境調査なども実施します。
建設DXの観点では、BIM・ICT MやICT技術を取り組むi-conモデル事務所として、受注企業などと連携してDXを展開しつつ、建設現場の生産性向上の取り組みと効果について、さまざまな広報の機会を通じて情報を発信します。
今後とも、地域の皆さま、地元自治体や関係機関のご理解、ご協力をいただきながら、周辺環境に配慮し、品質と安全管理を最優先に、一日も早い完成を目指して職員・受注企業とワンチームとなって整備を推進します。

利根川水系砂防事務所

大坂 剛事務所長
ロボット活用した降灰厚測定技術を開発



利根川水系砂防事務所は、群馬県内の片品川、吾妻川、烏川、神流川の4流域の砂防事業と藤岡市の譲原地区での地すべり対策事業、長野県内も含めた浅間山で火山砂防事業を実施しています。
群馬県内の各流域においては、砂防堰堤や床固工群などの整備推進を図ると共に、砂防設備の適切な機能更新や流域治水対策を推進して参りたいと考えております。その上で、UAV自律飛行による砂防設備の点検計画を策定し、それに基づく訓練などを実施することにより効率的な状況確認が可能となるよう技術開発を行います。
浅間山においては、2012年度から融雪型火山泥流などを対象に火山噴火緊急減災対策を実施しています。平常時に基幹的な砂防堰堤を整備すると共に、噴火現象などが発生した場合に、コンクリートブロックなどによる砂防堰堤のかさ上げや導流堤などの緊急対策を行い、被害の軽減を図ります。本年度も引き続き、早期の効果発現に向けた施設整備を進めます。整備にあたっては、火山噴火などを想定した無人化施工の遠隔操作や自動化施工などを推進すると共に、ロボット技術を活用した立入禁止区域内の降灰厚測定の技術開発にも取り組んでいきたいと考えています。
当事務所の実施する事業をご理解いただき、身近に感じていただくための広報活動にも注力したいと考えており、管内小学校を対象とした「砂防学習会」や住民や関係機関にご参加いただく現地見学会を市町村のご協力をいただきながら適宜開催し、積極的な情報発信に努めます。

利根川ダム統合管理事務所

塩谷 浩事務所長
ダムの持っている可能性を最大限に発揮



利根川ダム統合管理事務所では、国土交通省の管理する藤原、相模、蘭原、八ッ場ダムおよび渡良瀬貯水池、水資源機構の管理する矢木沢、奈良俣、下久保、草木の合計9ダムについて、ダムの効果を最大限に発揮できるように「統合管理」を行っております。これにより、利根川において、台風などによる川の増水を軽減するための洪水調節や、川の流量が減少した際、安定的な水利用のために用水を補給するなど、その目的や状況に応じて各ダムの放流量を決定するといった、効率的・効果的な運用調整を実施しています。
近年、気候変動に伴う大規模な水害や渇水が頻発する恐れに備え、群馬県みなかみ町にある相模ダムにおいて、新たな放流設備の設置工事を推進中です。整備が完了すると、洪水時の事前放流による治水機能の増強、利水の弾力的運用など、幅広く既存ダムを有効に活用することが可能となります。
今後とも関係機関や関係自治体と連携し、地域の皆さまや建設業界の皆さまのご理解ご協力をいただきながら、ダム周辺地域の活性化、ダム下流域住民の安心した生活の確保、治水・利水・環境にダムが持っている可能性を最大限に発揮できるよう取り組みます。

二瀬ダム管理所

館野 悟管理所長
点検・修繕、確実な操作運用や地域振興など



二瀬ダムは、荒川の水源地である秩父山地の甲武信ヶ岳(標高2,475m)から下流へ約23km、東京湾にそそぐ荒川の河口から上流へ約150kmに位置し、1961年に完成したダムです。高さ95m、天端幅288.5mの重力式アーチコンクリートダムで洪水調節、かんがい用水の供給および発電を目的とし、長年にわたり荒川流域の安全・安心の確保を図るために重要な役割を果たしてきました。
近年、気候変動の影響により豪雨のさらなる頻発化や激甚化が懸念されている一方、2050年カーボンニュートラルを目指すなかで水力発電の促進を図るなど、AIやデジタル技術を活用したダム運用の高度化、ハイブリッドダムの取り組みによる治水機能の強化と水力発電の増強および地域振興といったダムへの期待が一層高まっています。完成から64年を迎えた二瀬ダムでは、地域の方々のご理解とご協力を得ながら、埼玉県をはじめ水資源機構のダムと連携し、日頃の点検、施設の維持修繕、確実な操作運用、地域振興への取り組みをしっかりと行います。

相武国道事務所

宮本 雄一事務所長
八王子南や日野のバイパスなど推進



相武国道事務所は、東京都多摩地域、神奈川県相模原市・大和市における国道16号および国道20号の交通の円滑化などを目的とした道路整備や、維持管理、交通事故・渋滞対策、共同溝、電線共同溝整備を進めています。
国道20号八王子南バイパスについては、改良工事、橋梁上下部工事、トンネル工事を進めるとともに、調査設計、用地取得を推進します。国道20号日野バイパス(延伸)については、調査設計、用地取得、改良工事を推進します。日野バイパス(延伸)Ⅱ期については、調査設計、用地取得を推進します。
交通安全対策については、国道20号藤野駅周辺地区歩道整備や国道16号の大野台二丁目交差点、清新交差点の事故対策を進めます。
道路管理については、街路樹などのメンテナンスや、路面および構造物の点検と補修を計画的に進め、安全安心な道路の確保に努めます。防災・減災対策については、橋梁耐震補強や法面対策などを着実に進めるとともに、関係機関と連携し、国道20号の雨量通行規制・冬季の予防的通行規制を行います。
今後も、関係者の皆さまと連携し、協力もいただきながら、地域づくりへの貢献するように強靱な道路ネットワーク整備を着実に進めます。

											
株式会社 本間組	株式会社 大宅啓一組	みらい建設工業株式会社	青木あすなろ建設	あおみ建設株式会社	りんかい日産建設	株木建設株式会社	若築建設株式会社	株式会社 不動テトラ	株式会社 竹中土木	東洋建設株式会社	東亜建設工業
社代表取締役 社長 本間達郎	社代表取締役 社長 大宅啓一	社代表取締役 社長 石橋宏樹	社代表取締役 社長 望月尚幸	社代表取締役 社長 河邊知之	社代表取締役 社長 永尾秀司	取締役社長 株木康吉	社代表取締役 社長 鳥田克彦	社代表取締役 社長 奥田眞也	取締役社長 竹中祥悟	社代表取締役 社長 中村龍由	社代表取締役 社長 早川毅

関東のくにづくり

北首都国道事務所

佐藤 潤事務所長
圏央道4車線化を推進

北首都国道事務所は、国道4号東埼玉道路の専用部および一般部、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備、国道298号(外環道)の管理を行っています。

国道4号東埼玉道路は、交通渋滞の緩和や高速道路へのアクセスの向上、沿線の開発事業を支援し災害時にも機能する高規格道路ネットワークの構築を目的としています。専用部では、本年度から草加市において橋梁下部工への着手を予定しています。一般部では、吉川市川藤〜松伏町田島の区間を2025年6月1日に供用開始しており、引き続き、未開通区間の事業を推進します。

圏央道では、東日本高速道路会社と連携して4車線化事業を実施しており、25年3月に幸手I C〜五霞I C間の4車線化が完了しました。引き続き、五霞I C〜境古河I C間および坂東I C〜つくば中央I C間について26年度の4車線化を目指して事業を推進します。

国道298号では、道路の維持・管理作業、幸魂大橋や辻地区函渠などの補修工事、北戸田駅入交差点改良など交通安全対策工事を実施します。

このほか、首都直下地震に備えた道路啓開計画「八方向作戦」における北方向からの責任啓開事務所として、関係機関、協定会社や民間企業などと連携強化に取り組めます。当事務所は、より安全・安心な社会の基礎となる道路網の構築などを行うとともに、地域の皆さまと連携し、地域の信頼に応えるべく、各事業を着実に進めます。

宇都宮国道事務所

笹木 和彦事務所長
地域に寄り添い、地域の価値を高めていく

宇都宮国道事務所は、国道4号、新4号国道および国道50号などの整備や管理を担当しています。国道121号でも直轄権限代行として日光川治防災事業を行っています。

本年度は、日光川治防災の川治川において改良工事および橋梁下部工事に着手します。国道4号では、西那須野道路の工事や矢板拡幅の調査設計、用地買収、改良工事を推進すると共に、矢板大田原バイパスの調査設計、用地買収を推進します。新4号国道の春日部古河バイパスでは、元栗橋地区などにおける改良工事および橋梁下部工事を推進します。国道4号の局所渋滞対策として新規格道化した大堤交差点では、調査設計に着手します。

道路管理につきまとは、防災・減災、国土強靱化の取り組みとして、地下占用物をはじめ道路施設の老朽化対策や橋梁・舗装の長寿命化を進めると共に、栗宮歩道整備事業のほか、電線共同溝事業(無電柱化)などについても進めます。

特に、DXをはじめとした各種新技術を活用し、現場ニーズと技術シーズのマッチング機会を通して効率的かつ効果的な維持管理を目指します。災害対応でも、DX技術(3D点群データやドローンなど)を用いた高度化、効率化の実現に向け、さらなる挑戦をします。

地域に寄り添い、道の駅をはじめ地域の価値をさらに高められるよう自治体、関係機関と連携しながら、安全・安心で魅力ある地域づくりを支える各事業を着実に推進します。

関東道路メンテナンスセンター

小川 渉センター長
効率的なメンテナンスや人材育成など

関東道路メンテナンスセンター(関東MC)は、直轄国道を管理する国道事務所や地方公共団体の効率的・効果的な道路メンテナンスの支援・推進を目的に2019年度に発足した比較的新しい事務所です。

関東MCの主な役割は、直轄国道における橋梁などの健全性の診断や蓄積されたメンテナンスデータの管理・分析などによる道路メンテナンスの高度化を推進しています。地方公共団体支援として道路構造物の保全の関する相談への対応、施設の健全性の診断・修繕代行などを実施しています。このほか直轄職員や地方公共団体向けの研修・講習会にも取り組んでいます。

2024年度の実績としては、直轄国道は橋梁診断887件、高度の橋梁補修設計1件、技術的支援26件、研修講師12件を実施し、地方公共団体向けに32件の技術的支援を行っています。

これまでに埼玉県秩父市が管理する秩父橋の直轄診断および修繕代行事業を行っています。

本年度も引き続き、点検データを活かした、より戦略的・効率的なメンテナンスを推進すると共に人材育成もいつつ支援を通じて得られた知見や経験を蓄積して還元できるよう、地方公共団体や各種研究機関と協働し道路メンテナンスの推進を図ります。

甲府河川国道事務所

草野 真史事務所長
笛吹川の洗掘防止や新笹子トンネル改修

甲府河川国道事務所は河川事業として、富士川、金無川および笛吹川などの約122kmの維持管理、築堤護岸や河川防災ステーション整備など、道路事業として国道20号、52号、138号、139号、中部横断自動車道(富沢〜六郷)の5路線、約270kmの管理や改築、交通安全、防災対策などを行っています。

河川事業では、浸水被害の解消として、富士川の中流域で切石・手打沢地区の堤防整備、下流域では、大規模災害時を想定した迅速な復旧活動の拠点整備として、木島地区の河川防災ステーション整備を実施しています。笛吹川では、2019年出水で被災した大野地区において、洗掘防止対策として護岸整備を進めます。

道路事業では、甲府中心市街地の交通渋滞緩和などに向け、国道20号の新山梨環状道路(広瀬〜桜井)は新たに工事に着手します。道路利用者の安全を確保するため、新笹子トンネル改修は、引き続きトンネル掘削を進めていくと共に、缶崎市域では渋滞対策の具体的な検討、国道138号は山中湖自転車歩行者道整備の工事などを実施していきます。

今後とも、地域の安全・安心と魅力向上のため、関係する地域、行政機関、業者の皆さまと連携を図りながら、着実に事業を進めます。

国営昭和記念公園事務所

辻野 恒一事務所長
東京、埼玉、神奈川の国営公園などを整備

国営昭和記念公園事務所は、東京都、埼玉県、神奈川県に所在する4つの国営公園などを担当し、首都圏における緑豊かなオープンスペースの整備・運営管理などの事業を進めています。

国営昭和記念公園では、昭島市周辺で進むまちづくりや施設の老朽化など、本公園を取り巻く環境の変化に対応するため、公営を開始した「国営昭和記念公園昭島市周辺エリア再整備・管理運営事業」の事業者の選定に向けた手続きを進めると共に、既存施設撤去およびインフラ設計などを進めます。国営武蔵丘陵森林公園では、社会の変化や利用者ニーズを踏まえた効率的な維持管理のあり方の検討や、枯木伐採などの進めます。国営東京臨海広域防災公園では、引き続き防災公園としての公園機能の維持管理および公園の運営を行います。

明治記念大磯邸園では、明治期の立憲政治の確立などの歴史や意義を後世に伝えるため、「明治150年」関連施策の一環として、旧浪浪閣などの建物群および緑地の一体的な整備を進めており、昨年11月に暫定公開した旧大隈別邸・陸奥邸跡の邸宅を適切に管理するとともに、旧浪浪閣・旧ホテル棟の改修工事および庭園整備などを推進します。

本年度も安心して快適にご利用いただける公園づくりに努めます。

大宮国道事務所

中洲 啓太事務所長
国道4号老朽管補修に複数年フレームワーク

大宮国道事務所は、埼玉県内の国道4号、16号、17号の整備、管理を担当しています。

本庄道路(Ⅰ期区間)については、調査設計、用地買収、沼和田・神保原地区ほか改良工事、忍保川第2橋下部工事および、忍保川第3橋上部工事を推進します。本庄道路(Ⅱ期区間)については、沼和田地区構造物設計および沼和田地区〜岡地区道路設計を推進します。上尾道路(Ⅱ期区間)については、調査設計、用地買収、箕田地区ほか改良工事を推進します。新大宮上尾道路については、共同事業者の首都高速道路会社と連携し、与野JCT(仮称)から上尾南出入口(仮称)間の調査設計、用地買収、宮前地区橋梁上部工事を推進し、三橋地区橋梁下部工事に着手します。

維持管理においては、R7〜R9国道4号強靱化フレームワークモデル工事による老朽管補修、厳しい施工条件でECI方式による国道4号毛長堀橋の耐震補強を行います。

今後とも、県、市町村と連携し、地域の皆さまや建設業界の皆さまのご理解ご協力をいただきながら、地域づくりを支える各事業を着実に進めます。

常総国道事務所

中谷 文治事務所長
圏央道4車線化を26年度完成へ

常総国道事務所は、東関東自動車道(東関東)水戸線の潮来I C〜鉾田I C間、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)のつくば中央I C〜大栄JCT間、および国道6号牛久土浦バイパスの事業を担当しています。

東関東水戸線の延長30.9kmについては、東日本高速道路会社とともに2026年度開通を目指し事業を推進しています。25年度は調査設計、用地買収、橋梁上部工事、改良工事および跨道橋工事を推進します。

圏央道については、東日本高速道路会社とともに26年度開通を目指し4車線化事業を推進しています。25年度は改良工事を推進します。神崎PA(仮称)について26年度開通を目指し改良工事を推進します。

牛久土浦バイパスについては、延長15.3kmのうち、これまでに延長5.2kmが開通しています。25年度は、Ⅱ期区間つくば市内および土浦市内の延長4.6kmについて調査設計、用地買収、改良工事を推進します。Ⅲ期区間牛久市内およびつくば市内の延長5.5kmについて、調査設計および用地買収を推進します。

事業実施にあたっては、地域の皆さまと連携し、地域づくりを支える各事業を着実に進めます。

東京外かく環状国道事務所

金森 滋事務所長
安全を最優先に事業推進

東京外かく環状国道事務所では、東京外かく環状道路(外環道)の関越道〜東名高速の約16kmの事業を実施しており、湾岸道路〜東名高速までの約20kmについては調査を実施しています。外環道は、首都圏3環状道路の一部を形成し、都心方面に集中する交通を適切に分散・導入するなど渋滞の解消や治外環境の改善、救急医療への支援および災害に強い道路網の構築などを図る上で重要な道路です。

2020年10月18日、調布市東つつじヶ丘2丁目付近において地表面陥没を確認、それ以降も地中に空洞が発見され、外環道沿線にお住まいの皆さまには多大なご迷惑とご心配をおかけすることを心よりお詫言申し上げます。二度とこのような事故を起こさないよう、事業者一同、細心の注意を払い取り組んでいます。

東京外環道トンネル施工等検討委員会において、一部のシールド工事の再発防止対策について、審議・確認をいただき、22年2月から掘進を順次再開しています。

陥没発生事故後にシールドマシンが完成した、東名JCT A・Hランプシールド工事及び中央JCT A・B・Dランプシールド工事についても、再発防止対策をとりまとめた上、掘進作業を開始しており、3年3月には東名JCT A・Hランプシールド工事の掘進作業が完了したところ。今年1月には東名JCT Aにおいて、本線トンネルとランプトンネルの分合流部を構築する非開削での切り開きによる地中掘削工事に着手しています。

本年度も、東日本高速道路会社や中日本高速道路会社と連携し工事や用地買収を進めます。工事にあたっては、再発防止対策などを着実に履行するとともに、施工状況や周辺環境をモニタリングしながら、細心の注意をいつつ、慎重に進めます。

今後とも、地域の皆さまも、関係機関、有識者のご協力を賜りながら、周辺環境に十分配慮し、安全を最優先に事業を推進します。

高崎河川国道事務所

杉崎 光広事務所長
地域の安全安心と活力ある未来へ

高崎河川国道事務所は、群馬県内の烏川、神流川、鵜川、碓氷川約34kmと国道17号、国道18号、国道50号の約204kmの整備や管理を実施しています。

河川事業では、気候変動により頻発・激甚化する水害・土砂災害などに対する安全度の向上を図るため、これまでの河川管理者などによる対策だけでなく、流域のあらゆる関係者の協働による、ハード・ソフト一帯の水災害対策「流域治水」を推進します。

道路の主な事業では、国道17号渋川西バイパスについて、2025年度の全線開通を目標に事業を進めます。また、国道50号前橋笠懸道路などを推進しており、国道17号綾戸バイパスにおいて綾戸第一橋上部工事に着手します。このほか、国道18号安中市道の駅が新たに事業化され、休憩施設や防災拠点、緊急輸送道路上の支援拠点としての必要性から、安中市とともに「一帯型」で整備を進めます。

道路管理については、無電柱化、老朽化、交通事故などの対策に取り組む一方で、県境部において雨量通行規制・冬季の予防的通行規制区間を有することから、豪雨・豪雪などの異常気象に対して、地方自治体、高速道路会社、建設業協会、警察などと連携を強化して維持管理に努めます。

地域の皆さまのご協力、ご理解のもと、道路や河川の社会基盤整備や管理に努めることで、安全・安心で活力のある地域づくりを進めます。

国営常陸海浜公園事務所

高村 幸夫事務所長
地域活性化や周遊観光の拠点に

国営ひたち海浜公園は、茨城県ひたちなか市に位置し、春にはネモフィラ、チューリップ、そして秋にはコキアによる大規模花修景、また夏には大規模音楽フェスの開催地として、多くの皆さまにご来園いただいています。

昨年度末には、樹林に覆われたエリアでのサイクリング、林間トレイルが楽しめ、またイベント利用も可能な森の広場など(約22ha)が開園しました。

本年度は引き続き、老朽化したインフラなどの改修や防災対策を進めると共に、さらには、ひたちなか海浜鉄道延伸に向けて、公園利用の活性化と新駅からの利便性向上を図るため、南口から砂丘エリアにかけての開園区域の再整備を検討していきます。

2024年度の公園入園者は約203万人を数え、コロナ禍前の2019年度以来5年ぶりとなる200万人を超える来園がありました。クルーズ船の寄港、観光バスツアーを通じて、外国人の団体入園も回復してきており、園内ではコロナ禍前同様、さまざまな外国語での会話が聞かれるようになりました。

本年もこれまで、スイセン、チューリップ、ネモフィラなど、これからは、ポピー、ヒマワリ、コスモス、コアなど、四季折々の花絶景が皆さまをお迎えいたします。夏の音楽フェスをはじめ、民間事業者や地域と連携したさまざまな取り組みも予定しており、地域活性化や周遊観光の拠点として、その一員として期待に応えていきたいと考えています。

横浜国道事務所

宮本 久仁彦事務所長
国道16号下川井インター交差点改良に着手

横浜国道事務所は、神奈川県内の首都圏中央連絡自動車道(圏央道)や東京湾岸道路などの道路整備と、国道1号、15号、16号、246号、357号、409号の6路線で延長約260kmの維持管理、交通安全対策、無電柱化などを進めると共に、管内の自治体における渋滞対策や道の駅整備、歩行者利便増進道路(ほこみち)などの道路施策の支援などを行っています。

本年度、圏央道の高速横浜環状南線については、栄IC・JCTの橋梁工事、戸塚地区の改良工事などを推進します。横浜湘南道路においては、トンネル工事、藤沢地区の改良工事などを推進します。両路線とも安全に留意しながら一日も早い開通を目指します。

国道246号バイパス厚木秦野道路は、横浜国道事務所および川崎国道事務所が協力して事業を推進します。このほか、国道15号幸ヶ谷歩道橋架け替え、国道16号追浜駅交通ターミナル整備、国道246号梶ヶ谷局所渋滞対策、国道357号東京湾岸道路などの事業も推進します。

2025年度から新たな事業として、国道1号国府津駅前局所渋滞対策、国道16号下川井インター交差点改良に着手します。

24年8月に発生した国道246号新善波トンネル付近の土砂崩落の災害復旧については、現在、本復旧工事を実施しており、一日も早い本復旧の完成を目指します。

千葉国道事務所

藤井 和久事務所長
新湾岸道路の概略ルート・構造を検討

千葉国道事務所は、県内の主要な一般国道(7路線)約279kmの維持・管理並びに、国道468号首都圏中央連絡自動車道(圏央道)や、国道の現道拡幅などの改築事業を担当しています。

圏央道東側のラストピースである大栄JCT〜松尾横芝I C間において、東日本高速道路会社と協力しながら、2026年度の開通に向け事業を進めます。大栄JCT〜多古I C間は、1年程度前倒しでの開通を目指します。

現道においては、交通混雑の緩和と交通安全の確保、物流の効率化を目的とした国道51号の拡幅や国道357号の拡幅・立体化(仮称)検見川・真砂スマートI Cと一体となった検見川立体)を、国道127号においては安全で信頼性の高い道路ネットワークの確保を目的とした防災対策事業を推進します。

湾岸地域や県北西地域の渋滞を改善し、活力ある地域づくりに貢献する道路として、新湾岸道路については24年8月に有識者委員会を、千葉北西連絡道路については24年2月に地元検討会を設置し、それぞれ概略計画の決定に至るための検討手順の助言をいただきながら、概略ルート・構造の検討を千葉県や沿線市と一丸となって進めます。

管理については、道路構造物の老朽化対策を確実に進めるとともに、防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム(関東ブロック版)も踏まえつつ、修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装など)の対策を集中的に実施します。

車道の地下立体により創出された、千葉市役所前の国道357号上部空間について、まちづくり・にぎわい創出に寄与する上部空間の利活用を図るため、関係機関と連携した取り組みを進めます。

長野国道事務所

小田川 豊事務所長
災害に強い安心・安全な道路づくり

長野国道事務所では、長野県内の国道18号、国道19号(塩尻以北)、国道20号の3路線および中部横断自動車道の維持管理、交通安全対策、防災対策を担当すると共に、管理路線(国道158号の一部区間)における直轄権限代行事業を含む計13か所の改築事業のほか、高規格道路である中部横断自動車道および中部縦貫自動車道の調査、さらには「国営アルプスあづみの公園」の管理運営を実施しています。

本年度の主な事業箇所では、国道18号上田バイパス(延伸)において用地買収および橋梁上部工事を推進、国道19号防災においてトンネル工事を推進します。

中部横断自動車道については、都市計画および環境影響評価の手続きが円滑に進むよう、関係自治体と連携し、必要な検討を進めます。

国道3路線と中部横断自動車道を合わせ延長約303kmを適切に管理するほか、約42kmにわたる事前通行規制区間、約121kmに及び予防的通行止めや、冬季の積雪、凍結など厳しい条件下でのきめ細やかな道路管理を行っています。

引き続き防災・減災の取り組みを推進すると共に、常日頃から長野県や市町村、建設業界などの皆さまとの連携を強化し、生活を支え、地方創生に向けたストック効果を重視した社会資本整備・管理を推進します。

常陸河川国道事務所

佐近 裕之事務所長
緊急治水対策、流域治水、国道6号改築など

常陸河川国道事務所は、主に茨城県内の久慈川、那珂川および国道6号、50号、51号の整備・管理を担当しています。

河川事業は、2019年東日本台風により、堤防が決壊するなど甚大な被害を受けた久慈川・那珂川では、河内川の土砂掘削などによる洪水の水位低減を図るとともに、堤防、遊水地などの整備を2026年度までに実施するほか、気候変動の影響による降雨量の増大に対して、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水プロジェクト」を推進します。大洗町などで取り組む防災集団移転事業に積極的に協力します。

道路事業は、国道6号において千代田石岡バイパス、酒沼前川橋周辺局所渋滞対策、酒門町交差点立体、東海拡幅、大和田拡幅、日立バイパス(Ⅱ期)、勿来バイパスの整備を進めます。国道50号は協和バイパス、下館バイパスの整備に取り組みます。国道51号の開通では、潮来バイパスに並行する東関東自動車道水戸線は、26年度の開通を目指して整備を推進します。潮来バイパスや神宮橋の架け替えを推進します。国道51号子生歩道整備などの交通安全対策や電線共同溝事業についても推進します。

関東技術事務所

山下 尚事務所長
構造物管理技術の開発を推進

関東技術事務所は建設分野の技術開発、教育、災害対策支援を担っています。技術的課題の解決と社会実装を進め、特に「関東維持管理技術センター」はインフラ分野の構造物維持管理に関する技術開発を推進しています。

教育としてはDX推進に必要な人材の教育・育成を行うため、「関東DX・i-Const ruction人材育成センター」を設置し、国や地方公共団体の技術系職員および民間企業の技術者を対象にBIM/CIM活用やICT施工、遠隔施工、データ・デジタル技術の知識の習熟などの研修・講習を行っています。

災害対策支援としては排水ポンプ車や照明車の派遣など災害対策の支援を行っています。

防災・減災、国土強靱化、長寿命化、DX・GX技術など最新の技術展示を行う「建設技術展示館」を松戸市内の事務所構内に常設し、施設内のDXパークでは建設技術者、一般の方、将来のインフラ分野の担い手となる学生の皆さまがレーザーキャナーや3Dデータの操作体験を楽しく学ぶことができます。(なお、展示品リニューアルのため7月18日まで展示技術を募集しております。ふるってご応募ください。)

DX・i-Construction研修などの受講、建設技術展示館のご来場お待ちしております。

 株式会社 ユニー 代表取締役 電話 〇四八八五七七一 さいたま市東区関根一丁目二二番二	 小川工業株式会社 代表取締役 電話 〇四八八五七七一 埼玉県川口市長瀬一丁目一六番一	 伊田テクノス株式会社 代表取締役 電話 〇四九三三二二 埼玉県東松山市松林二丁目一七番一〇	 水郷建設株式会社 代表取締役 電話 〇九六四二七四三 茨城県水戸市上戸二丁目一四番一三	 日工建設株式会社 代表取締役 電話 〇四九四九五一 東京都港区芝田四丁目二二番一	 巴山建設株式会社 代表取締役 電話 〇四八四二二二 東京都調布市東調布二丁目二二番一	 多田建設株式会社 代表取締役 佐藤 俊也	 株式会社 松村組 代表取締役 村 上	 株式会社 加賀田 代表取締役 馬場 康	 株式会社 ナカノフドー建設 代表取締役 飯塚 隆	 大日本土木株式会社 代表取締役 松 雅彦
--	--	---	---	---	--	---	--	---	--	---

関東のくにづくり



甲武営繕事務所

小泉 洋事務所長

各施設の防災・減災対策を実施

甲武営繕事務所は、東京都の南西部6区と市町村全域（伊豆諸島・小笠原諸島を含む）および山梨県を管轄区域として、国家機関の建築物などの施設整備と保全指導を行っています。

本年度の施設整備に関しては、昨年度から引き続きの国立ハンセン病資料館の収蔵庫の増築、同資料館の空調設備改修、東京運輸支局の耐震改修等のほか、立川防災合同庁舎の自動火災報知設備等改修、富士吉田公共職業安定所の空調設備等改修、日本社会事業大学の外壁改修、その他施設の各種設備改修など老朽解消、防災・減災対策を実施します。

工事実施にあたっては、情報共有システムや遠隔臨場などの生産性向上、週休2日の促進、関係者間調整の円滑化の取り組みを引き続き実施します。

保全指導に関しては、管内の国家機関や地方公共団体の建築物の施設管理者の方々に対して、施設機能の適切な発揮と利用者の安全・安心の確保のため、法定点検状況の調査、保全に関する情報提供や技術的支援を実施します。

このほか、公共建築相談窓口を通じた各種相談への対応や、管内の国家機関や地方公共団体など関係者と情報交換を行い、公共建築が安全でより良いものとなるよう、地域に貢献します。



東京第二営繕事務所

彌吉 元毅事務所長

工事現場の働き方改革に寄与

東京第二営繕事務所は、東京都東部の8区および千葉県を管轄区域とし、国家機関の建築物の施設整備と保全指導を行っています。

本年度の施設整備については、前年度からの継続工事である法務省浦安総合センターの各種改修工事、千葉第2地方合同庁舎の電気設備改修工事、科学警察研究所本館の機械設備改修工事のほか、新規工事として東京法務局城北出張所、科学警察研究所生徒寮、動物検疫所天浪検疫場畜舎の建築改修工事を予定しています。

施設整備にあたっては、情報共有システム、ウェア会議システム、遠隔臨場などを活用した現場運営の取り組みを推進し、その普及に努めることで工事現場の働き方改革に寄与しつつ、国や地域の中核機能を支える施設が「安全・快適で機能的な施設となるよう各工事を確実に進めます。

保全指導においては、施設保全の要点を分かりやすく的確に情報提供すると共に、実地指導や勉強会の開催などを通じて施設の安全状況の改善に取り組みます。

このほか、官庁営繕行政の地域の窓口として、施設管理者や地方公共団体などの関係機関との間で各種相談への助言、交流、連携などを図り、地域に根ざし、地域に貢献する事務所となるよう努めます。



東京第一営繕事務所

原田 和幸事務所長

新規に皇宮警察学校他(25)建築など

東京第一営繕事務所は、東京都の北部および中央部の9区と埼玉県における国家機関の建築物などの施設整備と保全指導を行っています。

本年度の施設整備では、国の4官署と文京区の区立認定こども園および清掃事務所が入居予定の小石川地方合同庁舎（仮称）の庁舎部分、市ヶ谷警察総合庁舎の付属棟および外構工事の完成を目指し工事を進めています。

総務省第二庁舎の免震工法を用いた耐震改修工事、皇宮警察本部坂下護衛署、司法研修所、国立障害者リハビリテーションセンターの各種改修工事などを実施し、国民の皆さまの安全・安心な暮らしを支える官庁施設の機能確保を着実に進めています。

本年度発注の新規の案件としては、皇宮警察学校他(25)建築その他工事など10件の工事の発注を予定しています。

保全指導では、官庁施設をより良く安全に使用していただくため、地区保全連絡会議や点検講習会の実施などを通じてタイムリーな話題を提供し施設管理者への支援を行っています。

そのほか、自治体などから「公共建築相談窓口」に寄せられる各種相談を通じて、地域への情報提供など幅広い支援に努め、今後とも地域に根ざした官庁営繕行政を推進します。



長野営繕事務所

筋野 真毅事務所長

D X活用し営繕工事の生産性を向上

長野営繕事務所は、長野県および群馬県の全域を管轄し、国家機関の建築物の施設整備と保全指導に取り組んでいます。

本年度の施設整備では、防災拠点としての役割を果たす「長野第1地方合同庁舎A棟（仮称）」の新築工事において、躯体工事を進めています。官庁施設の老朽化対策として、飯山法務総合庁舎の建築改修工事や、長野県警察学校・警察機動隊庁舎の電気設備改修工事を実施する予定です。

工事では、施工段階におけるB I MやI C T建築土工などのD Xを活用し、営繕工事の生産性向上を図るとともに、完全週休2日の推進や現場環境の改善を通じて、働き方改革に積極的に取り組みます。

保全指導では、各省各庁の出入機関が官庁施設の計画的かつ効率的な維持管理を行い、建物が常に適正な機能・性能を維持できるよう、施設管理者への支援を行います。

今後も、公共建築に関する相談窓口を通じて問い合わせ対応を行うほか、地方公共団体などとの連携や交流を進め、公共建築分野において信頼される存在を目指します。



横浜営繕事務所

佐藤 靖浩事務所長

官庁施設の老朽化対策の推進など

横浜営繕事務所は、神奈川県を管轄区域として、国家機関の建築物などの施設整備と保全指導を行っています。

施設整備に関しては、災害に対する安全・安心の確保などに的確に対応することが重要であり、防災・減災対策や老朽化対策などを引き続き推進します。本年度の新規発注事業としては、横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査センターの新営工事、相模原地方合同庁舎の給排水設備改修工事、川崎法務総合庁舎の電気設備改修工事などを予定しています。前年度からの継続事業である明治記念大磯邸園内の旧浪浪閣や旧池田邸等の保存改修工事、川崎北公共職業安定所の建築改修工事などを着実に進めます。

もう一つの柱である保全指導に関しては、官庁施設をより長く安全に使用していただくために、地区保全連絡会議や講習会の実施、効果的な保全実地指導などを通じて施設管理者への技術的支援を引き続き行います。

官庁営繕行政の最前線として、施設管理者はもとより、地方公共団体などを含むさまざまな関係機関と連携・交流を図り、地域に信頼される事務所となるよう努めます。



宇都宮営繕事務所

黒田 充事務所長

那珂湊運輸総合庁舎津波対策改修など

宇都宮営繕事務所は、栃木県および茨城県（つくば市を除く。）を管轄区域として、国家機関の建築物などの施設整備と保全指導を行っています。

本年度の施設整備としては、昨年度から引き続き、老朽化・狭あい化した古河公共職業安定所および古河労働基準監督署を集約移転し、新たに古河労働総合庁舎として整備するほか、農林水産研修所つくば館水戸は場内に順次整備している農福連携技術支援者育成研修を行うための施設のうち、研修本館と管理棟をつなぐ渡り廊下を整備します。那珂湊運輸総合庁舎の津波対策改修や給排水設備改修工事、足利公共職業安定所の外壁改修工事の実施を予定しています。

保全指導に関しましては、管内に所在する国家機関の建築物などの施設管理者への保全に関する情報提供や技術的な助言により、適正な保全業務の実施に向けた支援を推進するとともに、保全に関する実地指導にも取り組みます。

さらに、公共建築相談窓口を通じて各種相談に幅広くお答えしていくとともに、施設管理者はもとより、地方公共団体との連携・交流を図り、地域に信頼される事務所となるように努めます。



東京港湾事務所

加藤 絵万事務所長

Y 3コンテナターミナル整備を推進

東京港湾事務所は、国際コンテナ戦略港湾「京浜港」の一翼を担う東京港の整備を行っています。

東京港は、1941年の開港以来、わが国の経済成長とともに発展を遂げた国際貿易港であり、1998年以降、全国1位の外国貿易コンテナ取扱量を誇っています。

現在、国際コンテナ貨物需要の増加とコンテナ船の大型化に対応するため、中央防波堤外側地区において、水深16m、延長400mの耐震強化岸壁を有するY3コンテナターミナルの整備を進めています。本年度実施する岸壁築造工事では、施工範囲の大部分が東京国際空港の延長進入表面に抵触するため、鋼管杭やジャケット構造のつり上げ高さに留意するなどの慎重な対応が求められています。2020年3月に供用を開始したY2コンテナターミナルを使用する船舶の妨げになることのないよう、海上作業時間の制限や作業船の待避などが必要となっています。さまざまな制約条件がある厳しい現場ではありますが、Y3コンテナターミナルの完成を目指して、安全第一で工事を進めます。

引き続き、東京港の物流機能を確保するための施設整備を進め、わが国の国際競争力の向上に寄与しますので、関係する皆さまにはご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



千葉港湾事務所

越智 紀昭事務所長

物流機能強化と背後地域の安全確保

千葉港湾事務所は、年間取扱貨物量全国第2位と日本の経済活動を力強く支える千葉港において、港湾・海岸の整備を行っています。

千葉港は、約24,800haと全国一の港湾区域面積を誇り、背後には石油化学工業、鉄鋼業、火力発電所などの企業が立地するなど、基幹産業の原材料や首都圏で消費されるエネルギーの供給拠点となっています。公共ふ頭では、主にコンテナ、R O R O貨物、完成自動車、鋼材などを取り扱い、国内外および背後圏を結ぶ海上物流の拠点として重要な役割を果たしています。

本年度は、千葉中央地区において、貨物需要の増大に伴う内航R O R O船の大型化への対応と大規模地震時の幹線貨物輸送拠点整備を目的として、複合一貫輸送ターミナル（水深9m）や防波堤の整備を実施します。千葉港における鋼材の半数以上を取り扱う葛南中央地区において、隣接する干潟の土砂などによる航路の埋没を防ぐ防泥柵の改良を実施します。

千葉港海岸船舶橋地区において、台風などによる高潮や首都直下地震および同地震に伴う津波に備えるため、老朽化した海岸保全施設のかさ上げ及び耐震対策としての胸壁整備に加え、新たに水門の整備にも着手する予定です。

今後とも、利用しやすく災害に強い港湾施設や安全・安心を確保する海岸保全施設の整備、災害リスクへの備えに取り組みます。



鹿島港湾・空港整備事務所

黒瀬 康夫事務所長

茨城港常陸那珂港区で新バースに着工

鹿島港湾・空港整備事務所は、首都圏N E Wゲートウェイである鹿島港および茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）、百里飛行場（茨城空港）の整備を担当しています。

鹿島港は、日本を代表する生産拠点である鹿島臨海工業地帯の製品の海上輸送基地であるとともに、洋上風力の導入促進を図る基地港湾にも指定されています。本年度は、港内の静穏度確保に向け、防波堤のケーソン・ブロック製作を行います。

茨城港は、北関東自動車道と直結し、海・陸のアクセスに優れており、港湾背後への企業立地が進展しています。取扱貨物量は堅調に推移し、2023年に過去最高を記録しています。特に本年度は、茨城港常陸那珂港区において、産業機械などの貨物需要増加へ対応するため、中央ふ頭国際物流ターミナルE岸壁（水深14m、耐震）の新規整備に着工します。

百里飛行場（茨城空港）では、国内外をつなぐ路線ネットワークの拡大・充実に向け、機材を効率的に運行できるよう、新たな取付誘導路の調査・設計を行います。

本年度も、工事や業務に携わっていただく皆さまとともに、わが国の産業の競争力強化などに貢献する港湾・空港整備に取り組みます。



東京湾口航路事務所

中川 大事事務所長

東京湾中央航路の管理保全と海洋環境の整備

東京湾口航路事務所は、首都圏の経済・産業活動および市民の生活を支える重要な圏域である東京湾において、航行船舶の安全かつ効率的な航行を実現することを目的に「東京湾中央航路」の管理・保全および整備を行っています。同時に、海洋汚染の防除を目的に、湾内の各港湾区域を除く「一般海域」において海上浮遊ごみの回収をはじめとする海洋環境整備を担っています。

2025年度も船上目視による海面の異常有無や、音響測深機による航路水深の確認などの航路監視パトロールを行うとともに、カメラ・レーダーを用いて航路上の異常有無の確認を行い、航行船舶が安全、かつ安心して航路内を航行できるよう管理・保全を実施します。併せて清掃兼油回収船「べいくりん」による海上浮遊ごみの回収や、水質の定点連続モニタリング、油流出事故などの有事に備えた準備などの海洋汚染の防除を実施します。

東京湾中央航路の中央に位置する中ノ瀬の「西方海域」においては、一部浅瀬の存在が確認されていることから、浅瀬しゅんせつに向けた水域利用関係者との調整に取り組みます。



京浜港湾事務所

早川 哲也事務所長

横浜港・川崎港のさらなる機能強化

京浜港湾事務所は、神奈川県の港湾を管轄し、現在、横浜港と川崎港で事業を行っています。

横浜港の2024年のコンテナ取扱量は前年比1.8%増の308万T E Uとなりました。4年連続で前年を上回る状況にあり、コンテナの取り扱いが順調に増加しています。現在、「横浜港国際コンテナターミナル再編整備事業」として、新本牧地区に岸壁水深18m、延長100mを有する大規模コンテナターミナルの整備とともに、本牧ふ頭地区D 3ターミナルの機能強化のための整備を実施しています。これらの整備により、国際戦略港湾京浜港の国際競争力強化を図り、わが国に寄与する基幹航路の維持・拡大を目指しています。

川崎港東扇島地区では、冷凍冷蔵倉庫などのロジスティクス施設の立地が進んでおり、渋滞が慢性化しています。大規模災害時に緊急物資輸送を行う基幹的防災拠点への陸からのアクセスが海底トンネルに限られています。このため、物流の効率化や首都圏の防災機能の強化のための臨港道路の整備を実施しています。

川崎港扇島地区では、カーボンニュートラルの実現のため、水素キャリア船などの受け入れのため、既存岸壁を有効活用した岸壁改良に関する調査に本年度着手しました。

今後とも、京浜港湾事務所は横浜港や川崎港などの機能強化の取り組みを進めていくことで、わが国の発展に貢献します。



東京空港整備事務所

温品 清司事務所長

羽田空港の機能拡充や防災・減災対策など

東京空港整備事務所は、東京国際空港（羽田空港）の空港機能の拡充や防災・減災対策等に資する取り組みを進めています。

羽田空港は、国内外における多くの空港とのネットワークを形成しているわが国最大の拠点空港であり、わが国の経済を支える最重要な基盤施設です。近年は、コロナ禍の影響により落ち込んでいた利用客も国内外ともにV字回復し、コロナ禍以前の状態に戻りました。

本年度は、アクセス利便性向上を図るため、京急空港線引上線およびJ R東日本羽田空港アクセス線の鉄道基盤施設を整備するほか、人工地盤の整備、旧整備場地区の再編整備などを実施します。

地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるための滑走路などの耐震性の強化および防災・減災に向けた護岸などの整備や羽田空港での航空機衝突事故を踏まえたさらなる安全・安心対策を推進します。

羽田空港は作業エリア・作業時間に制約があり、厳しい現場ですが、安全第一を掲げ、円滑に事業を進めます。関係する皆さまにはご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



横浜港湾空港技術調査事務所

廣瀬 好明事務所長

港湾・空港事業の円滑な実施と発展を支援

横浜港湾空港技術調査事務所は、関東地方整備局管内の港湾・空港に関する調査や実験、施設の設計および関連する技術開発を担当しています。

2025年度は、千葉港海岸船舶橋地区の海岸保全施設（陸間）の基本設計を進めます。設計に当たっては、平均海面水位の上昇や波高の増加など、気候変動の影響を考慮した外力により行います。東京国際空港に地盤沈下の現状を鑑み、今後の観測計画の検討を進めるなど、管内の港湾・空港において進行しているプロジェクトの設計や、各事務所が抱える技術的課題の解決に向けた支援を行います。

そのほか、海象観測施設の点検・保守および観測データの発信、東京湾の環境改善方策に関する検討、カーボンニュートラル実現に向けた調査・研究、新技術（N E T I S）の活用・普及促進のための支援、災害時における港湾施設の利用可否判断を迅速に行うための支援を行います。事務所構内にある「潮彩の渚」を活用した小学校との環境学習などの取り組みやN P Oなどの協働調査を通じて得られた海の環境に関する情報の発信を行うと共に、外部組織と連携し勉強会・講習会の開催により官民相互の技術力の維持向上を目指します。

本年度も、港湾・空港の整備における技術的課題の解決や生産性向上を通じて、事業の円滑な実施と地域の発展に貢献するよう努めます。



特定離島港湾事務所

土佐 一也事務所長

海洋開発等重点戦略への貢献

特定離島港湾事務所は、「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」（低潮線保全法）に基づき、特定離島である南鳥島および沖ノ鳥島における港湾の整備、利用、保全および管理を行っています。

低潮線保全法に基づく基本計画では、特定離島を拠点とした活動の目標であるレアアース、レアメタルなどの海洋資源の開発・利用や、海洋調査などの諸活動が、本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行えるように、船舶の係留、停泊、荷さばきなどが可能となる拠点活動の施設整備と、港湾の管理を行うことが定められています。

現在、第4期海洋基本計画に従い、沖ノ鳥島において、岸壁および臨港道路の整備を進めています。南鳥島においても、港湾施設などの機能を発揮できるように、日々管理を行っています。

政府は昨年4月に海洋の開発・利用を強力に進めるため、海洋開発等重点戦略を決定しました。その目標達成に資するため、当事務所として、関係官庁の皆さまとも連携を図りながら、引き続き特定離島港湾施設の整備・管理を行い、「総合的な海洋の安全保障」および「持続的な海洋の構築」を通じた海洋立国の実現に貢献します。

 向井建設株式会社 代表取締役社長 遠藤大光 東京 電話 〇三(三三九) 一三〇八一	 前田道路株式会社 代表取締役社長 今泉保彦 東京 電話 〇三(四四八七〇) 一〇一三	 日本道路株式会社 代表取締役社長 石井敏行 東京 電話 〇三(四二四六) 一四九一三	 東亜道路工業株式会社 代表取締役社長 森下協一 東京 電話 〇三(四六〇一) 一七一一	 大成ロテック株式会社 代表取締役社長 加賀田健司 東京 電話 〇三(五九四九) 一四三一一	 世紀東急工業株式会社 代表取締役社長 平喜一 東京 電話 〇三(六七〇四) 〇九一三	 鹿島道路株式会社 代表取締役社長 小井満治 東京 電話 〇三(五八〇二) 一七〇一七	 株式会社 守谷商会 代表取締役社長 伊藤由郁紀 長野 電話 〇三(二五八七) 一七八一	 木下建設株式会社 代表取締役社長 木下勝貴 長野 電話 〇三(六二二二) 一八二〇	 株式会社 早野組 代表取締役社長 早野正泰 山梨 電話 〇三(五二五三) 一四一〇	 東建設計株式会社 代表取締役社長 三井茂 神奈川 電話 〇三(六五五) 一八二六
--	---	---	--	--	--	---	--	--	--	---

関東のくにづくり

首都国道事務所

R5北千葉道路(市川・松戸)トンネル詳細設計業務



管理技術者
吉田 晋暢氏

D X ツールを積極的に活用

北千葉道路(市川・松戸)は首都圏と成田国際空港を最短ルートで結ぶ重要な道路の一部区間で、渋滞緩和や交通事故の削減、首都圏へのアクセス向上や地域産業の支援が期待できる。

本業務は(仮称)北千葉JCTに接続する開削トンネル区間において、仮設工・施工計画を含む開削トンネルの詳細設計と、3D浸透流解析を用いた開削トンネルの施工時・完成時の地下水保全対策検討を実施した。

開削トンネル設計では、避難空間や地下料金所を備えた大規模なボックス断面の上部に、国道、交差する市道、急傾斜地の副道、交差する河川に架かる橋梁が計画されており、これらを安全に支えるトンネルの構造計画を行った。

仮設工・施工計画では、交差する市道や河川、急傾斜地を考慮するため、3Dモデルを活用し、関連する構造物や地形などと整合を図った。

避難空間のプレキャスト化、土留め長および土留め仕様の比較選定、施工順序などを検討し工程短縮、コスト削減を図った。

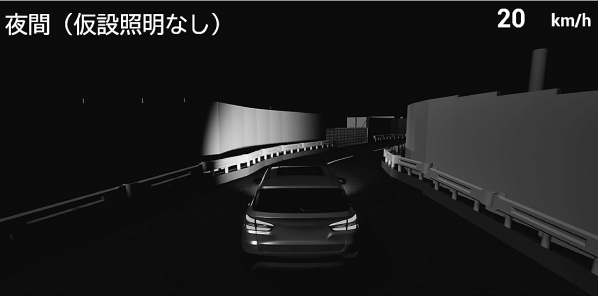
このような複雑な計画を関係者と円滑に共有するため、2Dバーコードを読み取ることで3Dモデルを360度で閲覧できる3D閲覧システムやメタパスなどのDXツールを活用し、施工時の切回し道路の視認性や道路照明の設置効果を、自動車走行シミュレーションを用いて可視化した。

今後もBIM/CIMをはじめとしたDXツールを業務当初から積極的に活用して、質の高い社会資本整備に貢献していく。首都国道事務所の指導に感謝している。

中央復建コンサルタンツ



開削トンネル工の鉄筋組立ステップ



自動車走行シミュレーション動画



中央復建コンサルタンツ株式会社

東京都千代田区麹町 2-10-13 電話 03(3511)2002

下館河川事務所

R5鬼怒川・小貝川環境整備検討業務



管理技術者
井上 大介氏

360度実走動画を活用して最適ルートを選定

鬼怒川・小貝川かわまちづくりは、2015年9月関東・東北豪雨を契機に「鬼怒川緊急対策プロジェクト+1」としてスタートしたサイクリングロードによるまちと川のにぎわい拠点をつなぐことで地域に元気を届ける取り組み。本業務では、茨城県内7市町で進められてきたこの取り組みを、鬼怒川・小貝川を軸としてさらに拡大することで、茨城・栃木県内の既存サイクリングルートとの連携強化・接続を図り、広域での自転車ネットワーク形成と地域全体のにぎわい創出を目的とした河川環境整備の効果的展開、沿川自治体が一体となるかわまちづくりの検討を行った。

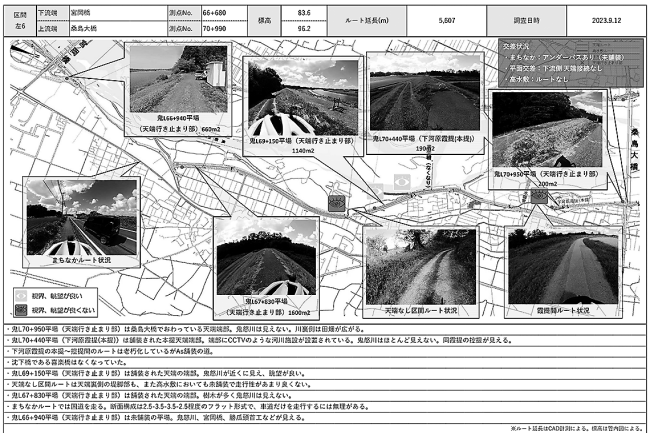
地域と連携したかわまちづくりに関する検討では、沿川19市町におよぶ全線の自転車による実走と360度動画撮影により、サイクリングルートの延伸や水辺のにぎわい拠点となるリバーサポット候補箇所を調査した。

調査結果は、沿川市町のルート選定等に活用いただき、鬼怒川・小貝川かわまちづくり推進協議会での審議や作業部会における意見交換を経て、全体ルート案を策定した。策定したルートは、官民学が連携したワークショップにより「小貝・鬼怒ツインリバールート(愛称:小鬼ツイン)」に決定し、今後、広報や情報発信に活用される予定。

BIM/CIMをはじめとしたDXツールが全盛となるなか、アクチャルサイトでしか得られない情報の多さを実感した業務で、景色の美しさは再現できても、向かい風の苦労や天気で刻々と変わる路面状況、立ち寄った先での美味しいものや人との出会いなど、仮想世界では体験できないものばかりである。現場を大切にしたい利用者目線のものづくりにより、次の世代、次の時代に受け入れられる社会資本整備に貢献したいと考えている。

下館河川事務所ならびにかわまち協議会メンバー(県・沿川市町)には、指導協力を賜り感謝している。

東京建設コンサルタント



自転車実走調査による360度動画撮影④と現場調査



官民学連携ワークショップで決定したサイクリングルート名称



東京都豊島区北大塚 1-15-6 電話 03(5980)2633

宇都宮国道事務所

R4国道121号日光川治防災詳細設計業務



管理技術者
椎葉 英敏氏

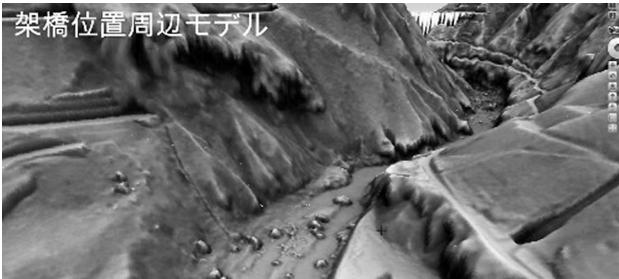
調査・測量データやDXツールを効果的に活用

自然災害に強いネットワークの確保、走行性の改善および観光地などにおける道路利用者の交通安全の確保などを目的として、国道121号日光川治防災(防災対策事業)が進んでいる。この業務では、山間部で1級河川鬼怒川を渡河する橋梁の詳細設計を実施した。

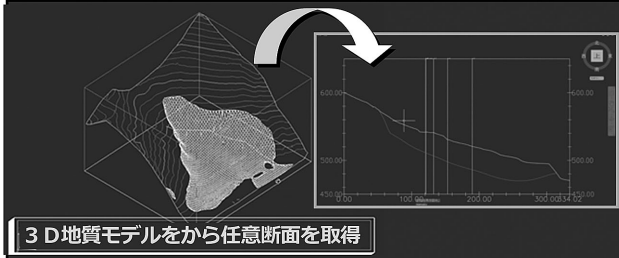
架橋位置は鬼怒川の上流部に位置する地域特性から、河川の浸食によって生成された斜面上に崖錐堆積物が広く分布しており、長期的に安定した設計地盤を適切に設定するために、地形・地質状況を詳細に把握する必要があった。測量業務で取得された現況地形の点群データを基に、地形の傾斜を彩度・明度の変化で表現可能な「赤色立体地図」を作成し、斜面崩壊が懸念される箇所などの地形判読に活用した。設計地盤面の設定においては、地質調査業務で作成された3D地質モデルから地質断面図を自動生成し、長期的に安定した地盤を把握するための斜面安定解析に活用した。

このほか、BIM/CIM適用業務において、測量業務で作成された地形モデルと橋梁モデルを3Dプリンタに読み込み、所内説明や地元説明にも活用可能な模型を作成した。上流工程の地質調査・測量業務で作成された3DデータやDXツールを活用し、効率的な設計を実施することができた。今後も、BIM/CIMの活用による一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化およびインフラ分野のDX推進に貢献したいと考えている。宇都宮国道事務所には感謝している。

三井共同建設コンサルタント



赤色立体地図



3D地質モデル



3Dプリンタで作成した模型



東京都品川区大崎 1-11-1 電話 050(3514)6491

千葉国道事務所

R5千葉国道管内トンネル及び構造物点検M7業務



担当技術者
荻澤 絵理架氏

点検支援技術の活用で事業の円滑化に貢献

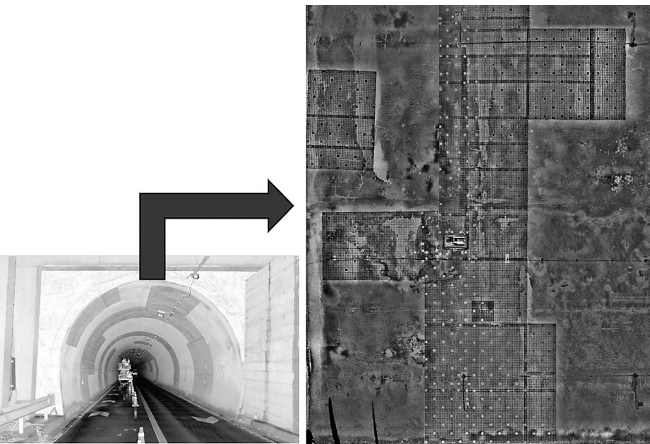
本業務は、千葉国道事務所管内の道路トンネル(13箇所)、ロックシェッド(3箇所)、大型カルバート(3箇所)の健全性を把握するため、定期点検要領に準じて定期点検を行った。

中でもトンネルは、交通量が極めて多い国道127号にあり、その多くは狭小な断面かつ覆工表面に吹き付けコンクリートが施工されていた。吹き付けコンクリートはひび割れなどが視認しづらく、位置の特定が難しいという課題がある。この課題解決のため、点検支援技術である「レーザースキャナー計測によるトンネルの変状の進行性判別システム(点検支援技術性能カタログ番号T N010013-V0323)」による画像計測を実施した。この技術は、3Dレーザースキャナー計測でトンネルの形状を短時間で計測し、そこで得られた点群データを解析することで2D覆工展開画像を作成する。その画像からAIを活用して変状箇所を抽出しCAD化することが可能で、変状展開図の精度を向上できる。

高精度な変状展開図を活用して補修設計を行うことで、現地状況に適合した工事計画を立案できた結果、その後の工事実施における現地踏査や施工調整会議での対策位置確認が容易となり、円滑な事業実施に貢献できた。

応用地質は、今後もインフラメンテナンス事業で新技術を積極的に活用し、道路利用者の安全・安心確保に貢献できる技術を提供する。

応用地質

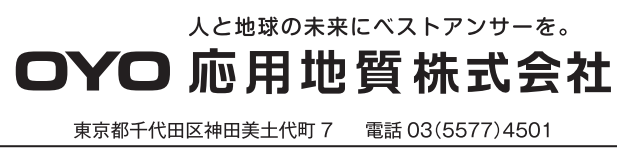


3D点群データから2D覆工展開画像への変換



3Dレーザースキャナー計測状況

施工調整会議



人と地球の未来にベストアンサーを。

東京都千代田区神田美土代町 7 電話 03(5577)4501

東京空港整備事務所

令和5年度 東京国際空港西側ターミナル地区エプロン地盤及び舗装改良設計

復建調査設計



管理技術者
渡邊 真悟氏

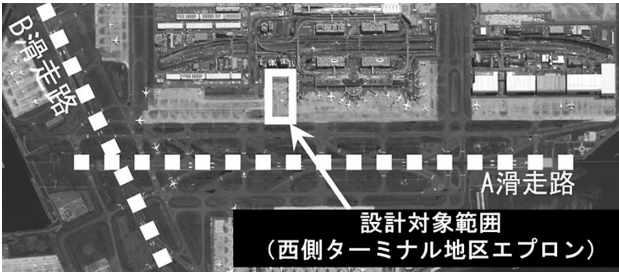
相互連携による地盤・舗装改良設計の最適化

本業務は、東京国際空港西側ターミナル地区の既設エプロンの改修に併せ、耐震性の強化に向けてレベル2地震動に対する地盤および舗装改良設計を実施した。

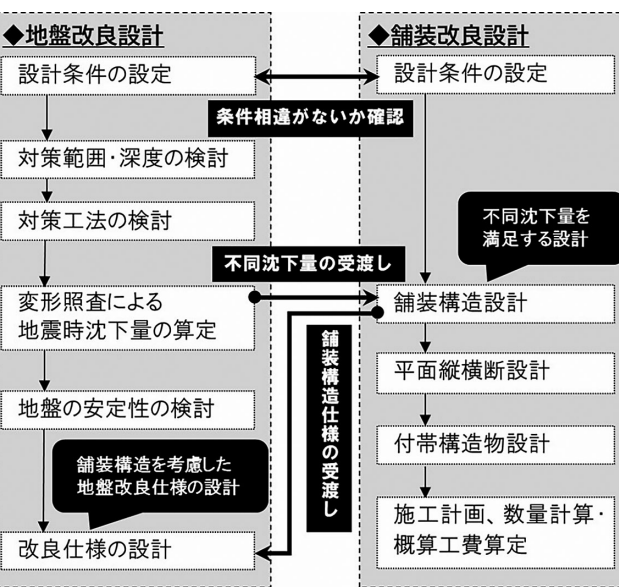
本改良設計では、地盤および舗装改良設計それぞれの検討結果を相互利用し、設計の最適化を図ることが重要であった。舗装改良設計で検討するエプロン舗装仕様は、設計対象範囲で発生する不同沈下(圧密による残留沈下と地震時の過剰間隙水圧消散に伴う沈下)を推定し、不同沈下量を考慮した理論的設計法により設定した。この際、圧密による残留沈下はエプロン舗装の動態調査結果から、地震時の過剰間隙水圧消散に伴う沈下は変形照査結果から推定した。これら「地盤改良工法に応じた不同沈下量の推定→エプロン舗装仕様の設定」という設計過程には、数回のトライアル検討が必要であったが、地盤および舗装設計技術者の連携により最適化・効率化を図った。

設計対象範囲の一部では、長期間の閉鎖・迂回が許容されず、施設を日々供用しながら地盤改良工事を行うことが求められた。そこで、舗装上から施工可能な地盤改良工法を選定し、空港の運用条件に即した地盤改良仕様並びに舗装改良仕様を提案した。

東京国際空港における既設エプロンの改修並びに耐震性の強化は、防災・減災に資する整備として今後も継続的に実施される重要なプロジェクトとなる。本業務を通して得られた知見を活かし、空港における地盤および舗装改良事業のさらなる最適化・効率化に努めたい。



設計対象範囲



地盤及び舗装改良設計の相互関係



東京都千代田区岩本町 3-8-15 電話 050(9002)1756

千葉港湾事務所

令和5年度 千葉港船橋地区海岸保全施設(湊町胸壁)基本設計

ニュージェック



管理技術者
港湾・海岸グループ
港湾・空港チームリーダー
高岡 慶人氏

気候変動への対応とCIMによる制約の可視化

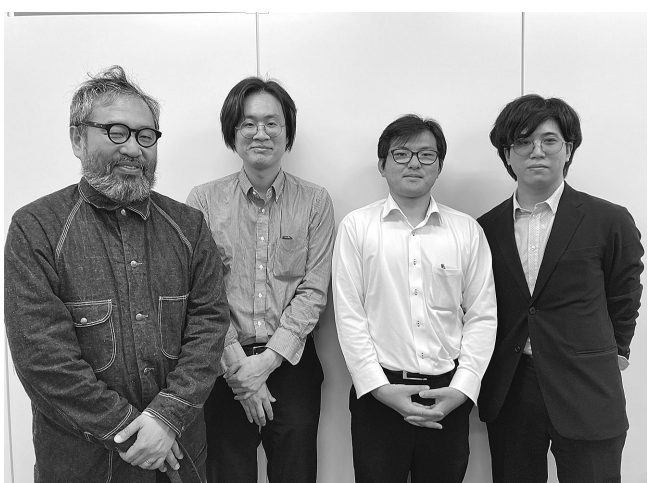
千葉港船橋地区の海岸保全施設は整備後40年以上経過し老朽化とともに、耐震性や将来的な高潮に対する天端高不足のため、改良整備が進んでいる。これらのうち、本業務では湊町胸壁の改良基本設計を行った。当該地は堤外側が物揚場で倉庫などの占有物が多く、堤内直背後は人や自転車が通行し、その背後に漁船だまりがある状況で、胸壁前後ともに狭路(きょうあい)で制約が多かった。

そこで、正確な現場状況や制約条件把握のため、3Dスキャナを用いた点群データの取得、利用者ヒアリングを実施した。制約条件を踏まえ、比較構造形式として①重力式(既設残置増厚案)、②重力式(既設撤去新設案)、③矢板式を抽出した。矢板は既設構造に配慮してジャイロプレス工法を採用し、重力式はL1地震で液状化しないため地盤改良は行わず、L2地震に対して沈下が生じても所要天端高を確保する構造とした。比較の結果、経済性・施工性の観点から①案を採用した。

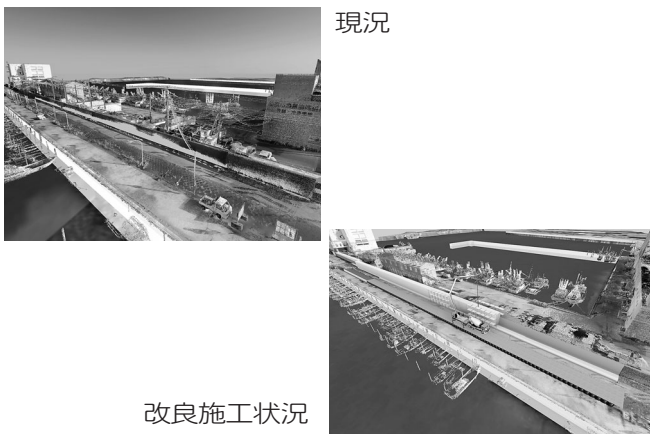
また、「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の部分改訂(R6.4)に基づき、気候変動適応策の検討を行った。本検討では、平均予測(専門的には2度上昇シナリオの平均値)に対して整備を行っておき、上振れ(2度上昇シナリオの上限)が生じた際に追加でかさ上げ対策を行う順応的適応策を採用した。

CIMモデルを作成し、完成状況や概略施工ステップを示すことで、制約条件が厳しい現場イメージの共有を図った。

横浜港湾空港技術調査事務所、関係する皆さまのご指導・ご協力に感謝している。



港湾・海岸グループ 港湾・空港チームメンバー



現況

改良施工状況



自然と人を技術で結ぶ

東京都江東区亀戸 1-5-7 電話 03(5628)7201

関東のくにづくり

大宮国道事務所

R3新大宮上尾道路宮前地区橋梁基礎工事

清水建設

狭隘地でのニューマチックケーソンによる基礎施工



現場代理人
田中 亮介氏

本工事は、国道17号のさいたま市中央区～鴻巣市を結ぶ約25.1kmの自動車専用道路として計画される「新大宮上尾道路」のうち、国道17・16号およびJ R川越線が立体交差する宮前 I C 内で橋梁基礎5基を施工している。直径6～7m、長さ48～56.5mの中空円筒形状の基礎で、直径と長さの縦横比は日本有数の細長いニューマチックケーソン基礎となる。狭隘地、近接施工、空頭制限など厳しい制約下であり、「スリムケーソン工法」を採用し、最大圧気圧が0.4MPa（水深40m相当）を超えることから、ヘリウム混合ガスの使用など減圧症防止に細心の注意を払い施工している。

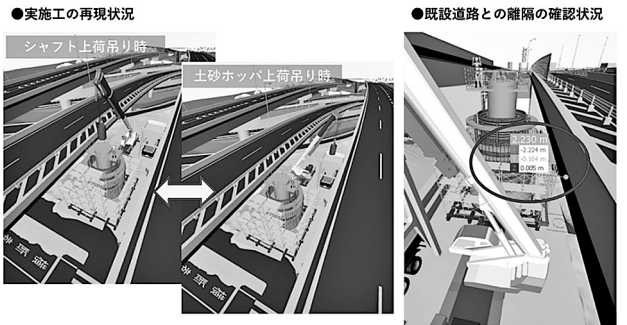
狭隘なヤードに対しては、掘削土砂の仮置きを地下式のピットとし、躯体施工時には覆工板を設置してピット上部を活用している。躯体外周の足場は壁つなぎや控えが設置できないことからフレーム構造として補強し、滑動・転倒防止などの工夫を行っている。近接構造物に対しては基礎周囲の影響遮断壁（鋼矢板）の設置とともに、J R線や既設橋脚に対する自動変位計測による監視を実施している。一般車両も近接して走行しており、特にクレーン旋回時のつり荷の越境防止に対してはG P S やレーザーも活用して監視し、安全を確保している。

3 Dモデルを活用し、基礎ごとの制約条件を踏まえて資機材の配置やクレーンの動作、工事車両の動線などをシミュレーションして仮設計画を立案している。

現場は終盤を迎え、竣工まで特に第三者への影響が無いように引き続き無事故・無災害で工事を進める。



施工状況



3 Dモデルによる施工シミュレーション

清水建設

東京都中央区京橋 2-16-1 電話 03(3561)1111

久慈川緊急治水対策河川事務所

R5久慈川右岸高渡地区整備工事

森本組



現場代理人
平野 幸一氏

本工事は、久慈川右岸25.3km～26.8km付近において堤防拡幅および輪中堤を整備する。今回工事を行っている高渡地区は、2019年の令和元年東日本台風（台風19号）で、久慈川の堤防決壊、越水などで浸水被害にあった区域にあたる。既設堤防を拡幅する区間（本堤区間）は、施工延長が1058.8mに及ぶ。輪中堤整備区間として、高渡集落の周囲を囲む形で、新たに堤防を整備する。盛土のみで築堤する区間が557.9mあり、盛土および大型ブロック積み、プレキャスト擁壁にて堤防を整備する特殊堤区間が263.8mとなる。

工事は通年施工を行っており、出水期でも適切な安全対策を講じて現場施工を進めている。堤防本体の健全性を維持するために、盛土法面の整形の施工は、法面表面からの浸透水を低減するため、バックホウ法面締結め固め管理システムを採用している。輪中堤工事は集落を囲む既存の市道をかさ上げする構造のため、迂回ルートを整備して地域住民の生活道路を確保しながら工事を進めている。

地元説明会や現場作業員への工事説明向けに、3 Dモデルを用いた工事説明資料を作成している。

本工事は I C T 活用工事で、I C T 建設機械による築堤盛土と出来形管理を行っている。今後、舗装工についても I C T 施工に取りかかる。

着工以降、無事故・無災害を継続して、現在に至っている。残り約1年も安全第一で、高渡集落の地元住民が今後も安心して生活できるように品質の高い堤防整備に努める。

■工事場所：茨城県常陸大宮市高渡地先
■工 期：2024年2月6日～26年3月31日



本堤施工状況



輪中堤施工状況

株式会社 森本組

東京都江東区木場 5-5-2 電話 03(6386)0140

東京港湾事務所

令和5年度 東京港中央防波堤外側地区岸壁（-16m）（耐震）築造工事 五洋・あおみ・J F E エンジ異工種 J V



現場代理人
高畠 直己氏

本工事は、東京港 Y 3 パースの水深16m、延長400mの大水深強化岸壁を A ～ D 工区に分けて整備を行う1期目の工事。岸壁延長400mの内、64m区間をジャケット工法（鋼管杭打設32本、ジャケット据え付け4基）で施工する。

鋼管杭打設・ジャケット据え付け時には、施工箇所の一部が東京国際空港（羽田空港）B 滑走路の延長進入表面下（勾配＜1：50）となる。延長進入表面下は継杭施工、円錐表面下では単杭施工となるため、単杭施工時の延長進入表面への進入防止対策も必要だ。そこで、事前にブーム高さが抵触しない作業船配置を検討した。施工時は、リアルタイムモニターに制限高さやブームトップ高さを表示するとともに、設定高さに抵触した場合には回転灯（離隔4 m＜黄色＞、離隔2 m＜赤＞）とブザーでオペレーターに警告する。

隣接している Y 2 パースは供用しており、コンテナ船の入出港時に作業船は作業場所から退避しなければならない。Y 3 関連の他工事とも作業エリアが隣接しており、輻輳（ふくそう）による工程遅延の可能性もある。鋼管杭の打設進捗を上げるために導材を2セット製作・設置し、導材盛り替え手間を削減するとともに、陸上にもクローラークレーンを配置して陸海同時のクレーン作業で工程短縮を図る。

本工事の杭打設精度は、± 5 cm 以下の管理が求められる。光波測距儀による二方向からの誘導に加えて、C O D カメラ映像により杭の法線誘導管理を行って、先行杭を打設している。

引き続き、後続工事のモデルとなるよう無事故かつ品質のよい構造物構築に取り組む。
■工事場所：東京都大田区令和島 Y 3 パース
■工 期：2024年3月13日～26年2月27日



製作中のジャケット



五洋・あおみ・JFE エンジ異工種建設工事共同企業体

125 YEARS PENTA-OCEAN 五洋建設株式会社

あおみ建設株式会社

JFE エンジニアリング 株式会社
東京都文京区後楽 2-2-8 電話 03(3861)7111

長野国道事務所

R5国道18号上田 B P 神川橋上部3外工事

日本ピーエス



監理技術者
加田 昌弘氏

長野県上田市を通る国道18号上田バイパス（延長4.1km）は、渋滞緩和や移動時間短縮を目的としている。本工事は、P C 3 径間連続ラーメン箱桁橋であり、陸上部は固定支保工、渡河部となる中央径間は張出架設（移動作業車）による施工を行っている。

本工事は、交差する市道や河川区域での施工時期制限という課題に対し、最新のデジタル技術を活用した取り組みを実施していることが特長だ。B I M / C I M を活用した4 D シミュレーションにより、複雑に輻輳（ふくそう）する施工手順を可視化し、最適な施工計画を立案した。特に、高低差がある施工による複雑な作業ヤード条件、交差する市道の安全確保、河川内での施工という制約に対して、3 D モデルによる施工ステップの事前検証を実施し、安全性を向上させた。

I C T 施工による3 D 出来形管理では、レーザースキャナー計測を導入し、従来の人力による計測から脱却した。建設 D X の一環として施工管理支援アプリを導入し、若手・ベテラン技術者間の円滑なコミュニケーションによる技術継承の促進や、現場と事務所間の移動時間削減など、生産性向上の底上げを図っている。

独自の V R 技術を活用した臨場感あふれる現場見学会を開催し、地域住民への工事に対する理解度向上や次世代を担う学生に向けた建設業の魅力発信にも取り組んでいる。現在、固定支保工区間が完了し、これから張出施工区間の施工が始まる。各種技術を活用し、無事故・無災害で完成できるよう全員で工事を進める。

■工事場所：長野県上田市蒼久保地先～国分地先
■工 期：2024年4月1日～25年12月2日



張出架設機（フーゲン）組立状況



施工ステップシミュレーション

株式会社 日本ピーエス

福井県敦賀市若泉町 3 電話 0770(22)1400

東京空港整備事務所

令和6年度 東京国際空港 P 誘導路他地盤改良工事

東洋・りんかい日産・本間 J V



現場代理人
山本 祐匡氏

本工事は、東京国際空港（羽田空港）において首都直下型地震や南海トラフ地震などの巨大地震に備え、空港施設の液状化対策として実施する。夜間閉鎖中の誘導路上において静的締固め工法（C P G 工法）により地盤改良を行う。C P G 工法は、流動性の極めて低いモルタルを地中に注入し、均質な固結体を連続的に造成することで、周辺地盤を圧縮・強化する効果があり、信頼性の高い液状化対策の地盤改良工法として注目されている。

施工箇所は、P 誘導路および C 3 誘導路の2箇所。夜間の閉鎖対象は曜日によって異なるため、入退場ルートも日々変動する。C P G プラントを搭載した大型トレーラーを含む90台以上の工事車両が制限区域内を移動するため、G P S を活用したナビゲーション誘導で誤進入を防止し、安全を確保している。

また、供用中の誘導路での施工に伴い、注入による舗装面の隆起対策が重要である。本工事では、局所的なリアルタイム計測と面的な変位計測を併用し、変位状況を正確に把握しながら高精度の施工を行う。夜間の限られた閉鎖時間内に作業を完了させるため、準備・入場・施工・退場の全工程を管理する。

東京空港整備事務所のご指導のもと、6月下旬の本格施工に向けて、安全対策を徹底し、無事故・無災害を目指して取り組む。

■工事場所：東京都大田区羽田空港
■工 期：2025年2月14日～26年1月30日



施工状況（遠景）



施工状況（近景）

東洋・りんかい日産・本間特定建設工事共同企業体

東洋建設

りんかい日産建設株式会社

株式会社 本間組

HONMA 東京都千代田区神田神保町 1-105 電話 03(6361)5450

